

札幌市子どもの貧困対策計画 2018～2022

平成30年度（2018年度）実施状況 ＜個別事業の実施状況＞



令和元年（2019年）8月
札幌市

「札幌市子どもの貧困対策計画」事業・取組一覧

基本施策	No.	事業・取組名	再掲	関連項目	担当課	ページ
基本 施策 1	施策 1	1 困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し必要な支援に結びつける体制の強化			子) 子ども育成部	3
		2 子どもの貧困への理解の促進			子) 子ども育成部	3
		3 スクールソーシャルワーカーの活用			教) 学校教育部	3
		4 スクールカウンセラーの活用			教) 学校教育部	4
		5 ひきこもり対策推進事業			子) 子ども育成部	4
		6 困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実			子) 子ども育成部	4
		7 妊婦支援相談事業			保) 保健所	5
		8 初妊婦訪問事業			保) 保健所	5
		9 乳児家庭全戸訪問事業			保) 保健所	5
		10 産後のメンタルヘルス支援対策事業			保) 保健所	6
		11 子育て支援総合センター、区保育・子育て支援センターにおける相談支援			子) 子育て支援部	6
		12 「こそだてインフォメーション」(旧「子育て情報室」)			子) 子育て支援部	6
		13 子育てサロン			子) 子育て支援部	7
		14 早期からの教育相談・支援			教) 学校教育部	7
		15 教職員研修の充実			教) 学校教育部	7
		16 思春期特定相談事業			保) 障がい保健福祉部	8
		17 子どもの権利救済機関による相談支援(子どもアシストセンター)			子) 子どもの権利救済事務局	8
		18 民生委員・児童委員			保) 総務部	8
		19 養育支援員派遣事業			子) 児童相談所	9
		20 児童相談所・区家庭児童相談室における相談支援			子) 児童相談所	9
		21 児童家庭支援センターにおける相談支援			子) 児童相談所	9
		22 子ども安心ホットライン			子) 児童相談所	10
		23 母子・婦人相談員、ひとり親家庭支援センターによる相談支援			子) 子育て支援部	10
		24 生活困窮者自立支援事業			保) 総務部	10
基本 施策 2	施策 1 2	1 地域における支援機関や団体等との連携促進			子) 子ども育成部	11
		2 児童相談体制の強化			子) 児童相談所	11
		3 必要な支援策を届ける広報の充実			子) 子育て支援部ほか関係部	11
		4 幼保小連携の推進			教) 学校教育部	12
		5 保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業			保) 保健所	12
		6 要保護児童対策地域協議会			子) 児童相談所	12
		7 さつばろ子ども・若者支援地域協議会			子) 子ども育成部	13
	施策 2 1	1 子ども医療費助成			保) 保険医療部	14
		2 乳幼児健康診査			保) 保健所	14
		3 乳幼児健康診査における栄養指導			保) 保健所	14
		4 5歳児健康相談事業			保) 保健所	15
		5 歯科口腔保健推進事業			保) 保健所	15
		6 ひとり親家庭等医療費助成			保) 保険医療部	15
		7 未熟児養育医療給付			保) 保健所	16
		8 自立支援医療(育成医療)			保) 保健所	16
		9 結核児童療育給付			保) 保健所	16
		10 小児慢性特定疾病医療費支給			保) 保健所	17
		11 障害児通所給付費			保) 障がい保健福祉部	17
		12 保育ニーズに応じた保育施設等の整備促進			子) 子育て支援部	18
		13 第2子以降の保育料無料化事業			子) 子育て支援部	18
		14 妊婦一般健康診査			保) 保健所	19
		15 私立幼稚園就園奨励費補助金事業			子) 子育て支援部	19
		16 実費徴収に係る補足給付事業			子) 子育て支援部	19
		17 保育所等の利用調整			子) 子育て支援部	20
		休日保育			子) 子育て支援部	20
		夜間保育事業			子) 子育て支援部	20
		時間外保育事業			子) 子育て支援部	21
		一時預かり事業			子) 子育て支援部	21
		病後児デイサービス事業			子) 子育て支援部	21
		ファミリー・サポート・センター事業			子) 子育て支援部	22
		市立幼稚園預かり保育事業			教) 学校教育部	22
		19 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)			子) 児童相談所	22
		20 保育センター運営			子) 子育て支援部	23
		21 助産施設			子) 子育て支援部	23
		22 産後ケア事業			保) 保健所	23
基本 施策 2	施策 2 2	1 若者の社会的自立促進事業(学習支援)			子) 子ども育成部	24
		2 「学ぶ力」の育成			教) 学校教育部	24
		3 家庭教育事業			教) 生涯学習部	25
		4 札幌まなびのサポート事業			保) 総務部	25
		5 ひとり親家庭学習支援ボランティア事業			子) 子育て支援部	25
		6 スタディメイト派遣事業			子) 児童相談所	26
		7 アイス民族の児童・生徒の学習支援			市) 市民生活部	26
		8 スクールソーシャルワーカーの活用	【再掲】	1-1	教) 学校教育部	26
		9 スクールカウンセラーの活用	【再掲】	1-1	教) 学校教育部	27
		10 子どもの学びの環境づくり事業			子) 子ども育成部	27
		11 相談支援パートナー事業			教) 学校教育部	27
		12 不登校児童生徒に対する相談・支援			教) 学校教育部	28
		13 高等学校等生徒通学交通費助成			教) 学校教育部	28
		14 就学援助			教) 学校教育部	28
		15 奨学金支給			教) 学校教育部	29
		16 札幌市特別奨学金支給事業			子) 子育て支援部	29
		17 義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成			教) 学校教育部	29
		18 特別支援教育就学奨励費			教) 学校教育部	30
		19 高等学校定時制課程教科用図書給与			教) 学校教育部	30
		20 高校生留学支援事業			経) 国際経済戦略室	30

「札幌市子どもの貧困対策計画」事業・取組一覧

基本施策	No.	事業・取組名	再掲	関連項目	担当課	ページ
基本施策 2 3	1	地域における子どもの居場所づくりの推進に向けた取組			子) 子ども育成部	31
	2	新型児童会館整備			子) 子ども育成部	31
	3	児童会館、ミニ児童会館			子) 子ども育成部	31
	4	放課後子ども教室			子) 子ども育成部	32
	5	札幌市児童育成会運営委員会補助			子) 子ども育成部	32
	6	サッポロサタデースクール事業			教) 生涯学習部	32
	7	プレーパーク推進事業			子) 子ども育成部	33
	8	子どもの体験活動の場支援事業			子) 子ども育成部	33
	9	少年団体活動促進事業			子) 子ども育成部	33
	10	進路探究学習オリエンテーリング事業			教) 学校教育部	34
基本 施策 3	1	若者の社会的自立促進事業（学習支援）	【再掲】	2-2	子) 子ども育成部	35
	2	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実	【再掲】	1-1	子) 子ども育成部	35
	3	公立大学法人札幌市立大学運営費交付金の交付（授業料の減免）			政) 政策企画部	35
	4	中学校卒業後等への進路支援事業			子) 子ども育成部	36
	5	社会体験機会創出事業			子) 子ども育成部	36
	6	市立札幌大通高等学校支援事業			教) 学校教育部	36
	7	フレッシュスタート塾事業			経) 雇用推進部	37
	8	ワークトライアル事業			経) 雇用推進部	37
	9	就労支援コーディネーター派遣事業			子) 児童相談所	37
	10	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業			子) 児童相談所	38
	11	奨学金支給	【再掲】	2-2	教) 学校教育部	38
	12	札幌市特別奨学金支給事業	【再掲】	2-2	子) 子育て支援部	38
	13	ひきこもり対策推進事業	【再掲】	1-1	子) 子ども育成部	39
	14	思春期特定相談事業	【再掲】	1-1	保) 障がい保健福祉部	39
基本 施策 4	1	女性の多様な働き方支援窓口運営事業			経) 雇用推進部	40
	2	ひとり親家庭就業機会創出事業			子) 子育て支援部	40
	3	高等職業訓練促進給付金事業			子) 子育て支援部	40
	4	高等職業訓練促進資金貸付事業			子) 子育て支援部	41
	5	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			子) 子育て支援部	41
	6	自立支援教育訓練給付金事業			子) 子育て支援部	41
	7	就労ボランティア体験事業			保) 総務部	42
	8	就労支援相談員			保) 総務部	42
	9	生活困窮者自立支援事業	【再掲】	1-1	保) 総務部	42
	1	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業			子) 子育て支援部	43
	2	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業			都) 市街地整備部	43
	3	児童手当			子) 子育て支援部	43
	4	児童扶養手当			子) 子育て支援部	44
	5	特別児童扶養手当			保) 障がい保健福祉部	44
	6	災害遺児手当			子) 子育て支援部	44
	7	障害児福祉手当			保) 障がい保健福祉部	45
	8	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）			保) 総務部	45
	9	アイヌ住宅建築費等貸付事業			市) 市民生活部	45
	10	市営住宅への優先入居			都) 市街地整備部	46
基本 施策 5	1	児童相談体制の強化	【再掲】	1-2	子) 児童相談所	47
	2	養育支援員派遣事業	【再掲】	1-1	子) 児童相談所	47
	3	社会的養護自立支援事業			子) 児童相談所	47
	4	児童相談所・区家庭児童相談室における相談支援	【再掲】	1-1	子) 児童相談所	48
	5	児童家庭支援センターにおける相談支援	【再掲】	1-1	子) 児童相談所	48
	6	子ども安心ホットライン	【再掲】	1-1	子) 児童相談所	48
	7	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業	【再掲】	3-1	子) 児童相談所	49
	8	社会的養護体制整備事業			子) 児童相談所	49
	9	スタディメイト派遣事業	【再掲】	2-2	子) 児童相談所	49
	10	就労支援コーディネーター派遣事業	【再掲】	3-1	子) 児童相談所	50
	11	要保護児童対策地域協議会の運営	【再掲】	1-2	子) 児童相談所	50
	1	ひとり親家庭就業機会創出事業	【再掲】	4-1	子) 子育て支援部	51
	2	高等職業訓練促進給付金事業	【再掲】	4-1	子) 子育て支援部	51
	3	必要な支援策を届ける広報の充実	【再掲】	1-2	子) 子育て支援部ほか関係部	51
	4	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度	【再掲】	4-2	子) 子育て支援部	52
	5	高等職業訓練促進資金貸付事業	【再掲】	4-1	子) 子育て支援部	52
	6	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	【再掲】	4-1	子) 子育て支援部	52
	7	自立支援教育訓練給付金事業	【再掲】	4-1	子) 子育て支援部	53
	8	ひとり親家庭等日常生活支援事業			子) 子育て支援部	53
	9	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	【再掲】	2-2	子) 子育て支援部	53
	10	ひとり親家庭支援センター等運営			子) 子育て支援部	54
	11	母子生活支援施設運営			子) 子育て支援部	54
	12	保育所等の利用調整	【再掲】	2-1	子) 子育て支援部	55
	13	ひとり親家庭等医療費助成	【再掲】	2-1	保) 保険医療部	55
	14	児童扶養手当	【再掲】	4-2	子) 子育て支援部	55
	15	養育費確保の推進			子) 子育て支援部	56
	16	市営住宅への優先入居	【再掲】	4-2	都) 市街地整備部	56
	1	生活保護			保) 総務部	57
	2	就労支援相談員	【再掲】	4-1	保) 総務部	57
	3	生活困窮者自立支援事業	【再掲】	1-1, 4-1	保) 総務部	57
	4	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	【再掲】	4-2	保) 総務部	58
	5	就労ボランティア体験事業	【再掲】	4-1	保) 総務部	58
	6	札幌まなびのサポート事業	【再掲】	2-2	保) 総務部	58
	7	保育所等の利用調整	【再掲】	2-1, 5-2	子) 子育て支援部	59
	8	実費徴収に係る補足給付事業	【再掲】	2-1	子) 子育て支援部	59

施策1-1 気づき、働きかけによる相談支援体制の充実

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し必要な支援に結びつける体制の強化（子どものくらし支援コーディネート事業）						
事業内容	困難を抱えていても必要な支援に結びついていない子どもやその世帯を早期に把握し、支援に結びつける体制強化に取り組みます。平成30年度は、子どもと関わる様々な関係者と連携体制を構築しながら、困難を抱えている子どもやその世帯を把握し、対象となる世帯に寄り添いながら、適切な支援につなげるコーディネーターを配置するモデル事業を実施します。							
活動指標	指標名	子どもコーディネーターの巡回対象地区						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	－	6区30地区					10区87地区	
30年度 (2018年度) 実施状況	子どもの相談支援に豊富な経験を持つ「子どもコーディネーター」が地域を巡回し、関係機関と連携しながら、困難を抱える子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげる「子どものくらし支援コーディネート事業」を、平成30年8月から一部地域で開始した。平成30年11月からは対象地区を拡大して実施している。 ・平成30年8月～10月：コーディネーター1名体制、2区10地区で実施 ・平成30年11月～：コーディネーター3名体制、6区30地区で実施 ・相談受件数：374件（平成31年3月31日まで）							
31年度 (2019年度) 実施予定	現在対象となっている地区以外にも、困難を抱える子どもや家庭は潜在的に存在するものと考えられることから、コーディネーターを増員し、事業を全区に拡大する。 また、関係機関とのつながりを一層深めるため、事業の普及啓発等をより推進していく。							
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	2	子どもの貧困への理解の促進						
事業内容	困難を抱えている子ども・世帯を把握し、必要な支援に結びつけるための体制をより推進するために、日ごろから子どもと関わる様々な関係者をはじめ、広く市民に対して、子どもの貧困の現状やその対策など、子どもの貧困への関心や理解を深めるための研修や啓発を実施します。 併せて、子どもの権利の普及啓発の推進にも取り組みます。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	・平成31年2月に子どもの貧困への関心や理解を深めることを目的としたシンポジウムを開催（参加人数：190人）。 ・子どものくらしを支える取組について記載したパンフレットを学校や児童会館等に配布するなどし、日ごろから子どもと関わる関係者をはじめ、広く市民に対して普及啓発を行った。 ・地域や学校等において、子どもの貧困対策についての出前講座や研修を計16回開催。 ・広報さっぽろ2018年12月号において、巻頭特集「みんなで支える子どもの暮らし」で、子どもを支える取組や支援機関を紹介。							
31年度 (2019年度) 実施予定	子どもがその生まれ育った環境によって左右されることなく成長していける社会の実現を目指し、シンポジウムを開催するなど、子どもの貧困への関心や理解を深めるための普及啓発を行っていく。							
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	3	スクールソーシャルワーカーの活用						
事業内容	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーが、児童生徒がおかれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを構築したりして、困難を抱える児童生徒を支援します。 また、スクールソーシャルワーカーの活用を一層進め、児童生徒の支援体制をさらに充実させます。							
活動指標	指標名	スクールソーシャルワーカーの配置人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	11人	18人					18人	
30年度 (2018年度) 実施状況	有資格者のSSWを2人増員し、計13名（内1名スーパーバイザー）とした。また、各区に拠点校を置き、巡回SSW（5名）を配置。巡回SSWは、担当区内の全小学校を巡回し、困りごとを抱えた家庭等を把握し、SSW（有資格者）につなぐ役割。有資格者と併せて18名の体制とした。 10区を3つのエリアに分けて、各エリアをエリアリーダー1名を含む4名のSSW（有資格者）及び、各区を担当する巡回SSW（3～4人）で担当した。この体制により、有資格者のスクールソーシャルワーカーの早期派遣が可能となり、問題を抱える児童生徒への支援の充実が図られた。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様の18名の体制で事業を実施する。また、人的ネットワークを拡張し支援の充実を図るため、各エリアにおける関係機関との連携を強化する。 関係機関に関わる研修など、スクールソーシャルワーカーを対象とした研修の機会を充実させ、支援の質の向上を図る。							
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	4	スクールカウンセラーの活用						
事業内容	児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、全市立小・中・高等学校・特別支援学校及び中等教育学校に配置し、児童生徒や保護者の教育相談に対応します。 また、小学校へのスクールカウンセラーの配置時間数を拡充するなど、学校の教育相談体制のさらなる充実に取り組みます。							
活動指標	指標名	小学校へのスクールカウンセラー配置時間数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	54時間	66時間					69時間	
30年度 (2018年度) 実施状況	小学校1校当たりの年間配置時間数を3時間増加し、66時間とした。 小学校における相談件数については、前年度より増加しており、スクールカウンセラーの有効活用が図られた。また、教育プログラムや校内研修等におけるスクールカウンセラーの活用を進めるなど、生徒指導上の課題の未然防止に向けた取組を充実させた。							
31年度 (2019年度) 実施予定	小学校1校当たりの年間配置時数をさらに3時間増加し、69時間とする。 また、全ての校種において、相談業務に加えて教育プログラムや校内研修等におけるスクールカウンセラーの活用を進めるなど、生徒指導上の課題の未然防止に向けた取組を充実させる。							
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進					施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	5	ひきこもり対策推進事業							
事業内容	年齢や相談内容で区切ることのない、ひきこもり専門の相談窓口であるひきこもり地域支援センターを設置しています。さらに、ひきこもり状態にある人とその家族などが集まり支援を受けられる機会を設けるなど、誰もが安心して相談できる環境を整備していきます。								
活動指標	指標名	ひきこもり地域支援センターにおける相談件数							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	1,087件	1,473件					1,600件		
30年度 (2018年度) 実施状況	電話・来所相談・メール相談のほか、相談者の利便性に配慮し、家庭訪問等の訪問型支援や年40回の出張相談を実施した。また、集団型支援拠点事業を試行的に実施し、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を年各9回開催した。								
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き電話・来所相談・メール相談のほか、相談者の利便性に配慮し、家庭訪問等の訪問型支援や年40回の出張相談を実施する。また、集団型支援拠点事業を拡大し、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を年各24回開催することにより、支援体制の充実を図る。								
担当局	子ども未来局			担当部		子ども育成部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	6	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実						
事業内容	若者支援施設において、ひきこもりやニート等困難を有する若者のための相談事業や、自立支援プログラムを実施するなど、若者の社会的自立に向けた総合的な支援を行います。 また、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」をはじめとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援機関へとつなげられるように取り組みます。							
活動指標	指標名	自立支援の新規相談登録者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	354人	308人					400人	
30年度 (2018年度) 実施状況	若者支援総合センターを中心とした若者支援施設5館において、困難を有する若者やその家族からの相談に応じたほか、就労支援セミナー、対人トレーニング、就労体験等の自立支援プログラムを実施し、若者の社会的自立を促進した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き若者支援総合センターを中心とした若者支援施設5館において、相談事業や自立支援プログラムを実施するほか、学校や地域へのアウトリーチ型居場所づくりを行い、支援を必要とする若者の発見機能の強化に取り組む。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	7	妊婦支援相談事業						
事業内容	安心・安全な妊娠、出産及び児童虐待予防のために、母子健康手帳交付時に保健師が面接し、妊婦の不安の軽減を図るとともに、ハイリスク世帯を把握し継続支援につなげます。							
活動指標	指標名	母子健康手帳交付時の面接実施割合						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	99.30%	99.70%						
30年度 (2018年度) 実施状況	・母子健康手帳交付時に保健師による面接相談を実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	・母子健康手帳交付時に保健師による面接相談を実施予定							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	8	初妊婦訪問事業						
事業内容	初めての子どもを迎える家庭に母子保健訪問指導員及び保健師が訪問し、相談に応じるとともに、必要に応じて面接相談や家庭訪問等による継続支援を行います。							
活動指標	指標名	初妊婦訪問実施率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	36.80%	42.20%						
30年度 (2018年度) 実施状況	初妊婦全員を対象として、妊娠中に保健師や母子保健訪問指導員が家庭訪問を行い、保健指導を実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	初妊婦全員を対象として、妊娠中に保健師や母子保健訪問指導員が家庭訪問を行い、保健指導を実施予定							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	9	乳児家庭全戸訪問事業						
事業内容	生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問し、乳児及び保護者の心身の状況及び養育環境を把握し、育児等の相談に応じます。							
活動指標	指標名	母子保健訪問指導実施率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	91.90%	11月に把握可						
30年度 (2018年度) 実施状況	・生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	・生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施予定							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	10	産後のメンタルヘルス支援対策事業						
事業内容	母子保健訪問指導事業において、母子保健訪問指導員や保健師等が、産婦のメンタルヘルス上の問題を早期に発見し支援します。							
活動指標	指標名	3種の質問票実施割合						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	98.40%	11月に把握可						
30年度 (2018年度) 実施状況	・母子保健訪問指導において、産後のメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	・母子保健訪問指導において、産後のメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施予定							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進		施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	11	子育て支援総合センター、区保育・子育て支援センターにおける相談支援					
事業内容	区における子育て支援の中心的役割を担っている子育て支援総合センター、区保育・子育て支援センターでは、 ・面談・電話による子育てや子どもの成長・発達における心配や悩み事などの相談支援 ・個別のケースに応じた専門機関等との連携支援 ・子育てに関する各種制度やサービスの情報提供とともに、子育て家庭が必要な支援を円滑に利用できるための支援などの相談支援の取組を行います。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	＜子育て支援総合センター＞ ・子育て相談～449件 ・利用者支援件数（子育て情報提供・助言等）～1,572件 ・個別支援件数～75件／個別支援ネットワーク件数～5件 ＜区保育・子育て支援センター（8区）＞ ・子育て相談～3,860件／出前子育て相談～35件 ・利用者支援件数（子育て情報提供・助言等）～43,173件 ・個別支援件数～1,613件／個別支援ネットワーク件数～112件						
31年度 (2019年度) 実施予定	・30年度と同内容で実施予定。 ・4月より区保育・子育て支援センターが1か所増え、9区にて実施。						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進					施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	12	「こそだてインフォメーション」（旧「子育て情報室」）								
事業内容	各区のこそだてインフォメーションでは、子育て世帯の悩みを解決する子育て相談に応じるとともに、必要な支援を円滑に利用できるよう、地域の子育て支援事業や教育・保育施設及び子どもに関する各種制度等の情報提供を行います。									
活動指標	指標名									
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値			
30年度 (2018年度) 実施状況	・利便性向上のため、全区の子育て情報室を「こそだてインフォメーション」としてリニューアルオープンした。 ・10月から3区（北区・東区・白石区）において、ファミリー・サポート・センター事業と病後児デイサービス事業の事前登録窓口を試行的に開設した。 ＜実績＞ 利用者数 96,000人（29年度より46,686人増） 利用組数 49,547組（25,045組増）									
31年度 (2019年度) 実施予定	・平成30年度と同内容で実施予定。 ・ファミリー・サポート・センター事業と病後児デイサービスの事前登録窓口の全区開設を検討中。									
担当局	子ども未来局			担当部		子育て支援部				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	13	子育てサロン						
事業内容	子育て家庭の孤立や不安解消を図り、安心して子育てできる環境づくりを進めるため、乳幼児をもつ親子が集まり、自由に交流できる場所として、子育てサロンを設置しています。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	まちなかキッズサロンおどりんこ 利用者数 26,601人 ひろば型常設子育てサロン 16箇所 利用者数 57,785人 児童館での子育てサロン 102箇所 利用者数 281,179人 地域主体の子育てサロン 163箇所 利用者数 62,234人							
31年度 (2019年度) 実施予定	・平成30年度と同規模で実施予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	14	早期からの教育相談・支援						
事業内容	子どもの発達や就学に関わる教育相談を、幼児教育センターや市立の幼稚園、教育センター教育相談室等で実施するほか、支援をつなぐため、必要に応じて医療・福祉等の関係機関や学校、幼稚園・認定こども園、保育所と連携します。							
活動指標	指標名	相談者1名の同一年度内での平均相談件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	2.2（2016）	2.2					2.5	
30年度 （2018年度） 実施状況	・ 幼児教育センターでの教育相談件数 1,384件（756人） ・ 研究実践園での教育相談件数 3,255件（1,308人） ・ 教育相談後に、保護者の了解を得たうえで、幼稚園・保育所・小学校・児童発達支援事業所等へ情報提供したり、連携して幼児・保護者支援をしたりした。 ・ 「幼児の教育相談」リーフレットを関係機関に配布 ・ 市立幼稚園・認定こども園子育て支援事業「ボロップひろば」で相談を受けたり、幼児の教育相談を案内したりした。 ・ 医療機関や児童発達支援センター等で就学相談に関わる保護者説明会をした。							
31年度 （2019年度） 実施予定	・ 幼児教育センター・研究実践園での教育相談の実施 ・ リーフレットやボロップひろば、保護者説明会等で教育相談の説明や案内 ・ 教育相談後に、保護者の了解を得たうえで、幼稚園・保育所・小学校・児童発達支援事業所等へ情報提供したり、連携して幼児・保護者支援をしたりする。							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	15	教職員研修の充実						
事業内容	子どもを取り巻く様々な諸課題に対応できる専門的知識・技能を向上させるために、教職員に対する研修等の一層の充実を図ります。							
活動指標	指標名	子どもの権利を扱う教員研修の数(累計)						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	12	12						
30年度 (2018年度) 実施状況	初任段階における研修（１年次研修・２年次研修）・新規採用養護教諭研修・教職経験者研究協議会Ⅰ・中堅教諭等資質向上研修・現職採用等教員研修会・新任管理職研修・学校経営研修・専門研修において、子どもの権利をはじめとした、子どもを取り巻く様々な諸課題についての研修を、延べ１２回実施した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	初任段階における研修（１年次研修・２年次研修）・新規採用養護教諭研修・教職経験者研究協議会Ⅰ・中堅教諭等資質向上研修・現職採用等教員研修会・新任管理職研修・学校経営研修・専門研修において、子どもの権利をはじめとした、子どもを取り巻く様々な諸課題についての研修を、延べ１２回、実施を予定している。							
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	16	思春期特定相談事業						
事業内容	概ね12歳から20歳未満の不登校やひきこもり等の問題で困っている子どもやその家族、子どもを支援する専門職を対象に、こころのセンターにおいて、電話と来所（来所相談は予約制）による相談支援を行います。							
活動指標	指標名	電話・来所相談件数（延べ数）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
		222件						
30年度 （2018年度） 実施状況	・ 電話相談 204件 ・ 来所相談 18件 計222件							
31年度 （2019年度） 実施予定	2018年度と同様に実施予定。							
担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進						施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	17	子どもの権利救済機関による相談支援（子どもアシストセンター）								
事業内容	子どもの権利条例に基づき設置された子どもの権利救済機関では、原則18歳未満の子どもに関する相談に幅広く応じ、適切な助言や支援を行います。 また、権利侵害からの救済申立てに基づいて、公的第三者の立場で問題解決に向けた調査や関係者間の調整を行います。									
活動指標	指標名									
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値			
30年度 (2018年度) 実施状況	子どもに関する相談に幅広く応じ、子どもが自らの力で次のステップが踏めるよう助言や支援を行うほか、救済の申立て等に基づき、問題解決に向けた調査や関係者間の調整を行い、迅速かつ適切な救済を図る。 【相談件数】 ・実件数：833件、延べ件数：2,653件、調整活動件数：19件、救済申立て件数3件 【広報物】 ・相談カード：全小学生（5月）、全中学生・全高校生（8月） ・子ども向けチラシ：小学1年生、小学4年生、中学1年生、高校1年生（5月） ・保護者向け広報紙：全小中学生の保護者・高校・公共施設等（2月） 【出前講座】 ・あしすと出前講座：家庭教育学級・青少年関係団体等（16回実施） ・あしすと子ども出前講座：児童会館を利用する子ども（25回実施） 【関係機関との連携】 ・官民20機関が参加する「子どものための相談窓口連絡会議」を開催（7月・3月） ・教育関連機関等に対し、活動状況の報告や説明を実施（4回）									
31年度 (2019年度) 実施予定	子どもに関する相談に幅広く応じ、子どもが自らの力で次のステップが踏めるよう助言や支援を行うほか、救済の申立て等に基づき、問題解決に向けた調査や関係者間の調整を行い、迅速かつ適切な救済を図る。									
担当局	子ども未来局			担当部		子どもの権利救済事務局				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	18	民生委員・児童委員						
事業内容	民生委員は、地域で支援を必要とする方々に対し、住民の立場に立って福祉に関する相談に応じ、必要な援助を行うほか、福祉サービスの情報提供や行政・専門機関へつなぐなどの活動を行います。また、児童福祉法に基づき児童委員を兼務しており、児童、妊産婦、母子家庭等の相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用しうる制度、施設、サービス等について助言し、適切な関係機関の援助が受けられるよう支援しています。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	-	-	-	-	-	-	-	
30年度 (2018年度) 実施状況	・ 民生委員・児童委員（以下、民生委員）活動費等の交付 ・ 札幌市民生委員推薦会等の運営 ・ 民生委員への研修 ・ 民生委員の表彰事務 ・ 民生委員制度の周知、広報							
31年度 (2019年度) 実施予定	・ 民生委員・児童委員（以下、民生委員）活動費等の交付 ・ 札幌市民生委員推薦会等の運営 ・ 民生委員への研修 ・ 民生委員の表彰事務 ・ 民生委員制度の周知、広報							
担当局	保健福祉局		担当部		総務部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	19	養育支援員派遣事業						
事業内容	養育状態の改善等が必要な世帯に支援員を派遣して、育児・家事援助を実施することで、在宅で継続的に支援する体制を強化し、児童虐待の発生防止に努めます。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	延べ9世帯に養育支援員を派遣し、各世帯の状況に応じた支援を行った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	養育支援員による支援が必要な世帯に対し、養育支援員を派遣。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	20	児童相談所・区家庭児童相談室における相談支援						
事業内容	児童相談所及び区役所家庭児童相談室では、18歳未満の子どもに関する様々な相談を受けており、児童虐待通報のほか、関係部署と連携して、子どもの心身の発達や対人関係、不登校、家庭内暴力など児童に関する各種相談に対応しています。							
活動指標	指標名	年間相談受理件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	9,859件	10,761件					-	
30年度 (2018年度) 実施状況	年間相談受理件数 児童相談所：7,477件（2018年度速報値） 家庭児童相談室：3,284件（2018年度速報値）							
31年度 (2019年度) 実施予定	今年度も関係機関と連携しながら、各種相談に対応していく。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	21	児童家庭支援センターにおける相談支援						
事業内容	児童家庭支援センターでは、地域における子どもの福祉に関する専門的な相談に応じる施設として、児童虐待・非行・保護者の子育て不安など複雑多様化する児童問題に対応し、電話による子育て相談及び緊急時の訪問相談等を行っています。							
活動指標	指標名	年間相談対応件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	5,991件	6,626件					-	
30年度 (2018年度) 実施状況	市内4か所の児童家庭支援センターにて各種相談等に対応。							
31年度 (2019年度) 実施予定	昨年度と同様に、4か所の児童家庭支援センターにて対応していく。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実	
事業・取組名	22	子ども安心ホットライン						
事業内容	24時間365日体制の「子ども安心ホットライン（子ども虐待相談）」を児童相談所内に開設しており、専門の電話相談員が相談支援を行っています。							
活動指標	指標名	子ども安心ホットライン年間相談対応件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	3,597件	3,634件					3,920件	
30年度 (2018年度) 実施状況	電話相談員 9 名体制で、24時間365日、児童虐待通告の他、子どもの養育に関する様々な相談を受け付けた。							
31年度 (2019年度) 実施予定	昨年度と同様の体制で対応予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進		施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	23	母子・婦人相談員、ひとり親家庭支援センターによる相談支援					
事業内容	区に配置している母子・婦人相談員及びひとり親家庭支援センターの相談員が、ひとり親家庭への相談支援を行います。						
活動指標	指標名	母子・婦人相談員、ひとり親家庭支援センターによる相談支援の実施					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	実施	実施					実施
30年度 (2018年度) 実施状況	・各区に計18名の母子・婦人相談員を配置し、ひとり親家庭への相談支援を実施。 ・ひとり親家庭支援センターにおいて、一般相談や父子相談、女性弁護士による法律相談、女性臨床心理士による心療相談、就業相談等を実施。						
31年度 (2019年度) 実施予定	30年度と同内容で実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進					施策1-1	気づき、働きかけによる相談支援体制の充実		
事業・取組名	24	生活困窮者自立支援事業								
事業内容	生活保護に至る前の段階での自立支援を実施するため、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れる相談窓口を設置し、就労の支援その他の自立に関する問題について、情報提供、支援計画の作成、支援計画に基づく就労支援などの支援を行います。									
活動指標	指標名	生活困窮者からの新規相談件数								
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値			
	3,335人	3,588人					未定			
30年度 (2018年度) 実施状況	自立相談支援事業所（ステップ）において、平成30年度新規相談件数は2,843件、自立相談支援事業所（JOIN）においては、745件となっている。 ステップにおいては、様々な相談（就労、生活習慣、家族関係、負債、住環境等）を受け、自らが支援するほか、適切な関係機関へのつなぎを実施し、JOINについては、ホームレスへの相談支援であり、就労や安定した生活への支援を実施している。 また、ステップの相談支援は、全市を1カ所の事業所に対応しているが、本市は広域であることから、相談者の利便性確保と新規相談者の掘り起しを目的に、各区へ出向く出張相談会を定期的に実施。平成30年度は733回開催した。									
31年度 (2019年度) 実施予定	2か所の自立相談支援事業所（ステップ、JOIN）にて引き続き相談を受け付ける他、市内各所での出張相談・巡回相談を行い、まだ支援につながっていない生活困窮者の掘り起しを行う。									
担当局	保健福祉局			担当部		総務部				

施策1-2 地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進		
事業・取組名	1	地域における支援機関や団体等との連携促進						
事業内容	地域における様々な支援機関、子どもの居場所づくりに取り組む団体等とのネットワークの形成、また市民団体や大学との情報交換など、子どもの貧困に関わる関係機関との一層の連携に向けた取組を推進します。 また、子どもの貧困対策に札幌のまち全体で継続的に取り組んでいく機運の醸成を図るための必要な取組を検討します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	・子どもの居場所づくりに取り組む団体が主催する学習会に出席するなど、子どもの貧困に関わる関係機関とのネットワーク形成、情報交換を行った。 ・平成31年2月に子どもの貧困への関心や理解を深めることを目的としたシンポジウムを開催したほか、地域や学校等において、子どもの貧困対策についての出前講座や研修を計16回開催。様々な支援団体や大学等との意見交換等を行い、広く市民に対しても普及啓発を行うなど、まち全体で子どもの貧困対策に取り組んでいく機運の醸成を図った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	子ども・若者支援や子どもの居場所づくりに関わる関係機関とのネットワーク形成、連携強化に努める。また、シンポジウムの開催や出前講座・各種研修などを通じて、まち全体で子どもの貧困対策に取り組んでいく機運の醸成をさらに図る。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進		
事業・取組名	2	児童相談体制の強化						
事業内容	第2次札幌市児童相談体制強化プランに掲げる、専門性の強化や連携体制の構築などの取組により、児童相談体制の強化を図ります。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	「第2次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づき、以下の取組を実施。 ・児童虐待防止ハンドブックの改訂 ・第二児童相談所の設置に関する検討（本市の現状分析、他自治体調査等） ・里親トレーニング事業の開始 等							
31年度 (2019年度) 実施予定	「第2次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づく各取組を実施するとともに、重点取組期間が2019年度までとなっている現行プランの改定を行う予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進		
事業・取組名	3	必要な支援策を届ける広報の充実						
事業内容	困難を抱えている子ども・世帯に向けた各種制度や相談窓口、支援機関の認知度の向上に向けて、情報が得やすく、必要としている方に確実に届く、受け手の目線に立った広報の充実を図ります。具体的には、児童扶養手当の対象世帯に支援制度の案内を一斉送付することなどを検討します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	・ 広報さっぽろ2018年12月号において、巻頭特集「みんなで支える子どもの暮らし」で、子どもを支える取組や支援機関を紹介。 ・ 「子育て情報室」を、利便性向上のため、全区において「こそだてインフォメーション」としてリニューアルオープン（施策1-1再掲）。 ・ 児童扶養手当の現況届の対象世帯全てに、ひとり親家庭向けの支援制度等の案内チラシを送付。 ・ ひとり親家庭になったばかりの方に向けて、「シングルママ・パパのためのくらしのガイド」を作成（平成31年4月完成）。							
31年度 (2019年度) 実施予定	困難を抱えている子ども・世帯に向けた各種制度や相談窓口、支援機関の認知度の向上に向けて、情報が得やすく、必要としている方に確実に届くよう、受け手の目線に立った広報の充実を図る。							
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部及び子育て支援部ほか関係部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進	
事業・取組名	4	幼保小連携の推進						
事業内容	幼児期と児童期の教育の円滑な接続・連携を図るため、幼保小連携推進協議会において教職員の合同の研修会、情報交流、幼児の支援内容の引継ぎ会等を実施し、接続期の教育内容や指導方法の相互理解・連携等を目指します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	・幼児期と児童期の教育を円滑に接続するため「幼保小連携推進協議会」を設置し、組織的な連携体制を整備している。 ・「札幌市幼保小連携推進協議会」は、各校種の代表者が全市で取り組む連携推進の在り方に係る協議や連携状況の情報交換等を行う。(年1回) ・「区幼保小連携推進協議会」は、区内の園長・校長及び連携担当者等が一堂に会し、幼児に関する引継や実践交流・研修等を行う。(年3～4回) ・「区幼保小連携推進協議会」において、保育・授業参観及び協議、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についての理解、幼児期の育ちを生かしたスタートカリキュラムの取組の周知等、幼小接続の重要性について啓発した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	・「札幌市幼保小連携推進協議会」を年1回、「区幼保小連携推進協議会」を年3～4回実施。 ・「区幼保小連携推進協議会」の最終回は、連絡会(引継)とする。 ・「区幼保小連携推進協議会」において、保育・授業参観及び協議、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についての理解、幼児期の育ちを生かしたスタートカリキュラムの取組の周知等、幼小接続の重要性について啓発する。							
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進		
事業・取組名	5	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業						
事業内容	医療機関が、保健センターが実施する訪問等による支援を必要とする母子を把握した場合に、保健センターに対し情報提供を行います。訪問指導等を実施した保健センターは、その結果を医療機関に報告し、保健と医療の情報を共有し適切な育児支援を行います。							
活動指標	指標名	育児支援連絡票等受件件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	997	1046						
30年度 (2018年度) 実施状況	・医療機関からの「育児支援連絡票（診療情報提供書）」等の送付に基づき、保健センターにおいて家庭訪問を実施 ・訪問実施後は、送付元の医療機関に「育児支援報告書」により訪問結果を報告							
31年度 (2019年度) 実施予定	以下(1)②の双方向の情報共有の仕組に変更 (1)医療機関→保健センター ・医療機関からの「育児支援連絡票（診療情報提供書）」等の送付に基づき、保健センターにおいて家庭訪問等を実施 ・訪問等実施後は、送付元の医療機関に「育児支援報告書」により結果を報告 (2)保健センター→医療機関 ・保健センターから医療機関に「医療支援依頼書」により情報提供依頼を行い、医療機関から「医療支援報告書（診療情報提供書）」により情報提供 ・保健センターは、提供された情報を基に家庭訪問等を実施し「育児支援報告書」により医療機関に結果を報告							
担当局	保健福祉局		担当部		保健所			

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進			施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進		
事業・取組名	6	要保護児童対策地域協議会						
事業内容	被虐待児童をはじめとする要保護児童等の早期発見や適切な保護・支援を図るため関係機関等が理解を深め、情報の交換や支援内容の協議を行うため要保護児童対策地域協議会を設置・運営しています。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	・札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議実施（年1回） ・各区代表者会議実施（年1回） ・各区実務者会議実施（年3回） ・個別ケース検討会議実施（適宜）							
31年度 (2019年度) 実施予定	・札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議実施（年1回） ・各区代表者会議実施（年1回） ・各区実務者会議実施（年3回） ・個別ケース検討会議実施（適宜）							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	1	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取組の推進				施策1-2	地域や関係機関・団体との連携による支援体制の推進	
事業・取組名	7	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会						
事業内容	子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるよう、関係機関等による適切な支援を組み合わせることにより、効果的かつ円滑な支援を実施するために、さっぽろ子ども・若者支援地域協議会を設置しています。							
活動指標	指標名	—						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	—	—					—	
30年度 (2018年度) 実施状況	代表者会議1回及び実務者会議を4回開催し、子ども・若者の支援を行う関係機関同士の連携を強化するとともに、知識の研鑽に努めた。							
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き代表者会議及び実務者会議を開催し、関係機関同士の連携強化に努める。また、構成機関に子どもの貧困対策を所管する子ども未来局子どものくらし支援担当課を加え、支援ネットワークの充実を図る。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

施策2-1 乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	1	子ども医療費助成						
事業内容	小学1年生以下の入院・通院及び小学生・中学生の入院にかかる医療費のうち、保険診療の自己負担額から初診時一部負担金または医療費の1割を除いた金額を助成します。 平成31年4月からは、新たに小学2年生の通院を助成対象に拡大して実施します。							
活動指標	指標名	子ども医療費助成の助成対象（通院）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	-	小学1年生まで	小学2年生まで				小学6年生まで	
30年度 (2018年度) 実施状況	0歳から中学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成 助成件数 1,726,007件 助成金額 3,212,877千円							
31年度 (2019年度) 実施予定	0歳から中学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成							
担当局	保健福祉局		担当部		保険医療部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	2	乳幼児健康診査						
事業内容	区保健センターで、4か月児・10か月児健診（再来）・1歳6か月児・3歳児を対象に乳幼児健康診査を行います。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 （2018年度） 実施状況	1 4か月児健康診査 対象数：13,552人 受診数：13,301名 2 10か月児（再来）健康診査 受診数：13,095名 ※10か月児健診（再来）として実施しており、10か月児（対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内）に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象としているため、対象数は計上せず。 3 1歳6か月児健康診査 対象数：13,870人 受診数：13,409名 4 3歳児健康診査 対象数：14,654人 受診数：13,958名 5 5歳児健康診査 受診数：734名 希望者のみが対象であるため、対象数は計上せず。							
31年度 （2019年度） 実施予定	前年度と同様の事業規模で実施予定。							
担当局	保健福祉局		担当部		保健所			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	3	乳幼児健康診査における栄養指導						
事業内容	乳幼児健康診査の際に、食事に関する情報提供を行ったり、個別の相談に応じるなど、望ましい食習慣を形成するための支援を行います。							
活動指標	指標名	乳幼児健康診査時の栄養指導件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	20,948人	19,515人						
30年度 (2018年度) 実施状況	各区保健センターにおいて、乳幼児健康診査の際に、管理栄養士による栄養・食習慣に関する情報提供や個別相談等を行った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き、個々人に応じた適正な食生活を支援するための栄養相談や、食に関する情報提供を行います。							
担当局	保健福祉局		担当部		保健所			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	4	5歳児健康相談事業						
事業内容	5歳を迎える子どもがいる家庭に健診案内とセルフチェック表を送付し、心配なこと、相談したいことがある方を対象に、健診・発達相談を行います。							
活動指標	指標名	5歳児発達相談実施率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	4.80%	4.60%						
30年度 (2018年度) 実施状況	・ 5歳児健康診査を実施 ・ 5歳児発達相談を実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	・ 5歳児健康診査を実施予定 ・ 5歳児発達相談を実施予定							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	5	歯科口腔保健推進事業						
事業内容	歯と口の健康について、地域での健康相談や電話相談を、歯科衛生士が受けています。また、市内の保健センターでは、歯科医師による妊産婦対象の無料歯科健診と、乳幼児健診での歯科健診・保健指導を行います。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	歯と口の健康について普及啓発のためのセミナー開催、新入学児童への「健口ノート」の配布や健康相談・電話相談を実施した。市内の各保健センターでは乳幼児健診での歯科健診・保健指導、地域での健康教育、妊産婦対象の無料歯科健診を実施した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	前年度と同様の事業内容で実施予定。							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	6	ひとり親家庭等医療費助成						
事業内容	ひとり親家庭の20歳未満の子どもの入院・通院及びひとり親家庭の親の入院にかかる医療費のうち、保険診療の自己負担額から初診時一部負担金または医療費の1割を除いた金額を助成します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。 助成件数 266,466件 助成金額 624,268千円							
31年度 (2019年度) 実施予定	一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。							
担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	7	未熟児養育医療給付						
事業内容	入院医療を必要とする未熟児を対象に、指定養育医療機関において必要な医療の給付を行います。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	-	-						
30年度 (2018年度) 実施状況	レセプト請求件数：1,017件							
31年度 (2019年度) 実施予定	前年度と同規模で実施（見込み請求件数：931件）							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進	施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援			
事業・取組名	8	自立支援医療（育成医療）					
事業内容	障がいのあるまたは医療を行わなければ将来障がいを残すと認められる18歳未満の児童を対象に、指定自立支援医療機関において、手術などにより生活能力を回復するために必要な医療費の支給を行います。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	-	-					
30年度 （2018年度） 実施状況	レセプト請求件数：1,909件（補装具申請24件含む）						
31年度 （2019年度） 実施予定	前年度と同規模で実施 （見込み請求件数：2,004件）						
担当局	保健福祉局		担当部	保健所			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進	施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援			
事業・取組名	9	結核児童療育給付					
事業内容	18歳未満の結核にかかっている児童であって、指定療育機関の医師が長期療養のために入院が必要と認めたものに対し必要な医療の給付並びに学習及び療養生活に必要な物品の支給を行います。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	-	-					
30年度 (2018年度) 実施状況	該当なし						
31年度 (2019年度) 実施予定	申請があれば対応						
担当局	保健福祉局		担当部	保健所			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	10	小児慢性特定疾病医療費支給						
事業内容	小児慢性特定疾病にかかっている児童やその家族に対して、医療給付や相談事業などを行います。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	小児慢性特定疾病にかかっている児童やその家族に対して、医療給付や相談事業などを行った。 受給者数：1,799人（平成31年3月31日現在） 日常生活用具の給付：7件 相談件数（各区保健センターにて実施）：277件							
31年度 (2019年度) 実施予定	小児慢性特定疾患にかかっている児童やその家族に対して、医療給付や相談事業を行っていく。							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	11	障害児通所給付費						
事業内容	障がいのある児童に、障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援）の利用に必要な費用の一部を支給します。							
活動指標	指標名	支給決定者数（各年度末）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	児童発達支援：4,148人 放課後等デイサービス：5,961人 医療型児童発達支援：62人 保育所等訪問支援：505人	児童発達支援：4,605人 放課後等デイサービス：6,751人 医療型児童発達支援：70人 保育所等訪問支援：593人						
30年度 （2018年度） 実施状況	・平成30年4月に、外出することが困難な障がい児に対し、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う「居宅訪問型児童発達支援」が創設された。 ・各サービス毎の実利用人数及び利用日数は以下のとおり。（平成31年3月実績） 【実利用人数】 児童発達支援：3,849人、放課後等デイサービス：5,612人、医療型児童発達支援：55人、保育所等訪問支援：66人 居宅訪問型児童発達支援：4人 【利用日数】 児童発達支援：45,728日、放課後等デイサービス：64,250日、医療型児童発達支援：356日、保育所等訪問支援：123日 居宅訪問型児童発達支援：10日							
31年度 （2019年度） 実施予定	平成30年度と同様に実施する。							
担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1 乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	12	保育ニーズに応じた保育施設等の整備促進					
事業内容	保育ニーズを踏まえた保育定員の確保を図るため、 ・幼稚園からの幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行を促進 ・新築・改築や賃貸物件を活用した保育所の整備 ・保育ニーズの高い低年齢児の保育定員を拡大するため、小規模保育事業を整備 などを行います。						
活動指標	指標名	①認可保育所定員数 ②認定こども園の保育所機能部分定員数 ③小規模保育事業定員数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	29,303人 (H30.4)	30,756人 (H31.4)					未定
30年度 (2018年度) 実施状況	<①私立保育所整備費等補助事業> ○平成30年度定員増670人 【内訳】 ・保育所新築（3件220人増）、保育所増改築（2件30人増）、保育所増築（1件30人増）、保育所分園（2件70人増）、賃貸等による保育所の創設（7件330人増） ※保育所増改築のうち、1件は2か年事業であり、定員増は計上しない ・既存保育所の認可外移行（1件60人増） ・既存保育所の定員変更（2件70人減）						
	<②認定こども園整備費補助事業> ○平成30年度定員増390人 【内訳】 ・幼保連携型認定こども園の新築（2件180人増）、幼保連携型認定こども園の移行（4件100人増） ※幼保連携型認定こども園の移行のうち、1件は2か年事業であり、定員増は計上しない ・地方裁量型認定こども園の創設（1件75人増） ・既存認定こども園の定員変更（1件35人増）						
	<③小規模保育改修補助金の拡充> ○平成30年度定員増393人 【内訳】 ・小規模保育事業新築（3件57人増）、小規模保育事業改修（15件285人増） ・既存小規模保育事業の認可外移行（2件38人増） ・既存小規模保育事業の定員変更（4件13人増）						
31年度 (2019年度) 実施予定	<①私立保育所整備費等補助事業> ○平成31年（令和元年）度定員増1,030人 【内訳】 ・保育所新築（3件240人増）、保育所増改築（5件150人増）、保育所増築（2件60人増）、賃貸等による保育所の創設（9件490人増） ・既存保育所の認可外移行（3件90人増）						
	<②認定こども園整備費補助事業> ○平成31年（令和元年）度定員増810人 【内訳】 ・幼保連携型認定こども園の新築（3件270人増）、幼保連携型認定こども園の移行（7件420人増）、幼稚園型認定こども園（2件120人）						
	<③小規模保育改修補助金の拡充> ○平成31年（令和元年）度定員増323人 【内訳】 ・小規模保育事業新築（3件57人増）、小規模保育事業改修（14件266人増）						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	13	第2子以降の保育料無料化事業						
事業内容	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、子育て世代の経済的負担を軽減しています。 ※年収約360万円以上の世帯は、就学前児童で保育所等施設に入所している子どものみを子順としてカウントします。							
活動指標	指標名	第2子以降の保育料無料化実施						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	-	実施					実施	
30年度 (2018年度) 実施状況	平成29年度に引き続き実施した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に実施する。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進	施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援			
事業・取組名	14	妊婦一般健康診査					
事業内容	妊婦に対して、妊婦一般健康診査受診票（全14回）を交付し、妊婦健診にかかる費用の一部を助成します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	-	-					
30年度 （2018年度） 実施状況	延べ件数：155,109件						
31年度 （2019年度） 実施予定	前年度と同規模で実施 （見込み請求件数：150,397件）						
担当局	保健福祉局		担当部	保健所			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	15	私立幼稚園就園奨励費補助金事業						
事業内容	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通園する園児がいる世帯に対して、入園料と保育料の一部を補助します。							
活動指標	指標名	事業の実施						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	-	実施					実施	
30年度 (2018年度) 実施状況	国の補助基準に基づき、世帯の所得に応じて入園料と保育料の一部を補助した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	2019年4月から9月分の入園料と保育料については前年度と同様に実施する。10月以降は同事業を終了して幼児教育無償化に移行予定であり、予算額には無償化にかかる事業費を含んでいる。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進	施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援			
事業・取組名	16	実費徴収に係る補足給付事業					
事業内容	保育・教育に必要な物品の購入に要する費用等を各施設・事業者が実費徴収する場合に、国の制度に合わせて生活保護世帯に助成します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	対象児童452人						
31年度 (2019年度) 実施予定	対象児童749人見込み						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	17	保育所等の利用調整						
事業内容	未就学児のいるひとり親世帯や低所得世帯等の親が、安心して就労や求職活動等に専念できるよう、保育所等に入所する際の利用調整において加点します。							
活動指標	指標名	加点の実施						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	実施	実施					実施	
30年度 (2018年度) 実施状況	入所調整において加点を実施。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に実施する。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	18	休日保育						
事業内容	日曜、祝日に保育を実施します。							
活動指標	指標名	休日保育実施施設						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	5施設	7施設					10施設	
30年度 (2018年度) 実施状況	以下の7施設で実施。 公立保育園：ちあふるきた、ちあふるとよひら、ちあふるにし 私立保育園：元町にっこ保育園、青葉興正保育園 私立小規模保育事業A型：ちびっこ保育ルーム平岸ひまわり園、にこまるえん東白石							
31年度 (2019年度) 実施予定	10施設での実施を目指す。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	18	夜間保育事業						
事業内容	午前0時（一部施設は午後10時）までの保育を実施します。							
活動指標	指標名	夜間保育事業を実施する施設数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	3施設	3施設					3施設	
30年度 (2018年度) 実施状況	・札幌市大通夜間保育園 定員30 開始年月日S62.1.1 開所時間8：00～24：00 ・札幌市しせいかん保育園 定員40 開始年月日H16.4.1 開所時間8：00～22：00 ・札幌市二十四軒南保育園 定員30 開始年月日S58.4.1 開所時間8：00～24：00							
31年度 (2019年度) 実施予定	・札幌市大通保育園 定員30 開始年月日S62.1.1 開所時間8：00～24：00 ・札幌市しせいかん保育園 定員40 開始年月日H16.4.1 開所時間8：00～22：00 ・札幌市二十四軒南保育園 定員30 開始年月日S58.4.1 開所時間8：00～24：00							
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	18	時間外保育事業						
事業内容	開所時間の11時間を超えて、18時以降に1時間または2時間の時間外保育を実施します。							
活動指標	指標名	時間外保育実施施設数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	381施設	389施設					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	389施設（公立保育所・認定こども園21、私立認可保育所・認定こども園276、公設民営保育所3、私立地域型保育事業所88、公設民営地域型保育事業所1）で実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	現行の実施施設数の維持を目指す。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				
基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	18	一時預かり事業						
事業内容	幼稚園等での一時預かりを実施します。 （幼稚園型・一般型幼稚園タイプ・一般型保育所タイプ）							
活動指標	指標名	幼稚園等での一時預かり事業定員数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	4,316人	4,800人					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	＜幼稚園・認定こども園＞ 幼稚園型（在園児向け）：125施設・3,967人 一般型幼稚園タイプ（非在園児向け）：63施設・740人 ＜保育所＞ 一般型保育所タイプ：179施設・93人							
31年度 (2019年度) 実施予定	＜幼稚園・認定こども園＞ 幼稚園型（在園児向け）：147施設・4,865人 ※新規事業として幼稚園2歳児受入れ促進事業を実施（5施設・48人） 一般型幼稚園タイプ（非在園児向け）：81施設・913人 ＜保育所＞ 一般型保育所タイプ：175施設・87人							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				
基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	18	病後児デイサービス事業						
事業内容	病気回復期にある児童を、就業や急用などにより家庭で保育できない保護者に代わって、病院等に付設した施設で預かります。							
活動指標	指標名	実施施設数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	6施設	6施設					7施設	
30年度 (2018年度) 実施状況	6施設で実施。延べ利用児童数2,122人。							
31年度 (2019年度) 実施予定	必要に応じて施設数を拡大できるようにしていく。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	18	ファミリー・サポート・センター事業						
事業内容	子育ての支援を受けたい方と援助したい方により会員組織をつくり、地域で子育て家庭を支える活動を支援する事業です。日常的な預かりに対応する「さっぽろ子育てサポートセンター事業」と緊急時や病児、病後児の預かりに対応する「こども緊急サポートネットワーク事業」の2つの事業を実施します。併せて、病児、病後児預かり時の負担を軽減するための補助制度を実施します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	・10月から、こども緊急サポートネットワーク事業の病児・病後児預かり利用料補助対象を3日分から7日分に拡大。 ・10月から3区（北区・東区・白石区）のこそだてインフォメーションにおいて、ファミリー・サポート・センター事業と病後児デイサービス事業の事前登録窓口を試行的に開設した。 さっぽろ子育てサポートセンター事業 活動件数 10,025件 こども緊急サポートネットワーク事業 活動件数 1,742件							
31年度 (2019年度) 実施予定	・平成30年度と同内容で実施予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1 乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援			
事業・取組名	18	市立幼稚園預かり保育事業						
事業内容	市立幼稚園において預かり保育を実施するとともに、園と家庭が連携したよりよい幼児期の子育てのあり方について研究し、その成果を発信します。							
活動指標	指標名	就労卒を含めた1日当たりの預かり保育利用者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	5.1（2016）	6.1					25	
30年度 （2018年度） 実施状況	・市立幼稚園9園で実施。 ・実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時（教育時間を除く） ・預かり保育を実施しない日：土・日・祝日・年末年始休業・開演記念日他、園が定める5日間程度。 ・H30利用実績（9園合計）、年間延べ13,948名。1日平均利用者数6.1名／園。 ・就労や保護者のリフレッシュによる利用者の増加が見られるが、この1年間の利用状況は横ばいである。 ・園便りやホームページによる、よりよい子育ての在り方の発信をしている。 ・預かり保育の質の向上に向けた事例検討を行い、その内容を全園で共有し、実践している。 ・全園に預かり保育専任職員を正規人数で配置できず、預かり保育ボランティア活用事業により補完している。							
31年度 （2019年度） 実施予定	・市立幼稚園9園で実施。（実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時（教育時間を除く）） ・預かり保育を実施しない日：土・日・祝日・年末年始休業・開演記念日他、園が定める5日間程度。 ・預かり保育ボランティア活用事業の活用。 ・園便りやホームページによる、よりよい子育ての在り方の発信する。 ・預かり保育の質の向上に向けた事例検討を行い、その内容を全園で共有し、実践する。 ・全園に預かり保育専任職員が配置できるように募集の広報を強化する。							
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	19	子育て短期支援事業（子どもショートステイ）						
事業内容	児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の社会的な事由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において児童を一時的に養育します。							
活動指標	指標名	市内実施箇所数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	6ヶ所	6ヶ所					6ヶ所	
30年度 (2018年度) 実施状況	市内6カ所で事業を実施予定。 実施施設：（実施施設：児童養護施設5施設（札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園）及び乳児院1施設（札幌乳児院） 利用延べ日数：2,973日							
31年度 (2019年度) 実施予定	市内6カ所で事業を実施予定。 実施施設：（実施施設：児童養護施設5施設（札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園）及び乳児院1施設（札幌乳児院） 利用延べ日数（見込）：2,910日							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	20	保育センター運営						
事業内容	市民の保育ニーズの多様化に対応できるよう保育関係者の資質の向上を図ります。							
活動指標	指標名	研修実施回数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	7回	7回					7回	
30年度 (2018年度) 実施状況	保育所等の職員を対象に委託による研修7回行った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	保育所等の職員を対象に委託による研修7回行う。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進				施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	21	助産施設							
事業内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることを目的とする施設であり、妊産婦に対して安全で衛生的な出産を保証するとともに、胎児が無事に生まれてくることを確保し、ひいては児童の健全な育成を図ります。								
活動指標	指標名	助産の実施							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	実施	実施					実施		
30年度 (2018年度) 実施状況	6施設13床で実施。 158人の利用があった。								
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同内容で実施する予定。								
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部					

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-1	乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援		
事業・取組名	22	産後ケア事業						
事業内容	生後4か月未満の子どもがおり、家族等から十分な援助が得られず、かつ心身の不調又は育児不安等がある産婦を対象に、宿泊又は日帰りで休養の機会を提供し、母子の健康管理や育児に関する助言指導を行います。							
活動指標	指標名	産後ケア事業の年間利用者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
		243						
30年度 (2018年度) 実施状況	・市内9か所の助産所の助産師により、宿泊型と日帰り型で産婦と4か月未満の児に対してケアの提供を実施							
31年度 (2019年度) 実施予定	・実施助産所を市内11か所に拡充して実施予定							
担当局	保健福祉局		担当部	保健所				

施策2-2 子どもの学びの支援

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援	
事業・取組名	1	若者の社会的自立促進事業（学習支援）					
事業内容	学力格差の解消及び高校中退者等の進学・就労に資するよう、高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力の習得を目指す学習相談及び学習支援を、平成30年度から新たに実施します。						
活動指標	指標名	学習支援への参加者数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	－	21人					40人
30年度 (2018年度) 実施状況	高校中退者等から延べ83件の相談に応じ、21名に対し高等学校卒業程度認定試験や高校受験を目標とした学習支援を実施した。このうち6名が高等学校卒業程度認定試験及び高等学校を受験し、認定試験の科目合格者を含め計5名が合格に至った。						
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き高校中退者等からの相談に応じ、高等学校卒業程度認定試験や高校受験を目標とした学習支援を実施する。						
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部		

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2 子どもの学びの支援		
事業・取組名	2	「学ぶ力」の育成					
事業内容	学校・家庭・地域と教育委員会が一体となり、子どもたちに、「学ぶ力」の3要素「学ぶ意欲（主体的に学習に取り組む態度）」「学んだ力（基礎的・基本的な知識・技能）」「活かす力（思考力・判断力・表現力等）」をバランスよく育みます。						
活動指標	指標名	「学ぶ力」育成プログラムを保護者等にも説明する学校の割合					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	52%	61%					100%
30年度 (2018年度) 実施状況	・全国学力・学習状況調査や札幌市の共通指標等を用いた分析を踏まえ、各学校において「学ぶ力」育成プログラムを作成・実施し、分かる・できる・楽しい授業づくりを推進しており、検証改善サイクルが定着しつつある。 ・家庭と連携して、子どもの学ぶ意欲を向上させ、学習習慣や生活習慣づくりを行うため、家庭向けリーフレット「さっぽろっ子『学び』のススメ」を作成し、平成29年（2017年）度から小学校・中学校の児童生徒、教職員に配布して札幌市の学校教育における子ども観・教育観を学校と家庭とが共有できるようにするなど情報発信の充実を図っている。 ・各学校においては、「学ぶ力」育成プログラムや「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用し、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を推進している。 ・「さっぽろっ子『学び』のススメ」の理念をより周知することを目的として、「さっぽろっ子『学び』のススメ」フォーラムを初めて開催した。約300名の保護者や教職員が参加し、子どもの習慣づくりに関する大人の関わり方について理解を深めた。 ・札幌市研究開発事業において、実践研究課題A「課題探究的な学習の充実に関する実践研究」及び実践研究課題B「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用した習慣づくりの取組に関する実践研究を進め、「学ぶ力」育成プログラムを検証改善しつつ、小学校と中学校の接続・連携を見据えながら、実践的に研究を行い、取組の成果を全市に発信することで、事業の充実を図った。						
31年度 (2019年度) 実施予定	・各学校において全国学力・学習状況調査や札幌市の共通指標等を用いた分析を踏まえ、「学ぶ力」育成プログラムを作成・実施し、分かる・できる・楽しい授業づくりを更に推進するとともに、プログラムの今年度の具体的な改善策の中に「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用してし明確に記すことで、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を一層推進していく。 ・家庭と連携して、子どもの学ぶ意欲を向上させ、学習習慣や生活習慣づくりを行うため、家庭向けリーフレット「さっぽろっ子『学び』のススメ」を今年度も市内の小学校・中学校の全家庭に配布し、札幌市の学校教育における子ども観・教育観を学校と家庭とが一層共有できるようにするなど情報発信の充実を図る。 ・課題探究的な学習を取り入れた授業の充実を図るとともに、2020年度から全面実施される新しい学習指導要領を踏まえた「教育課程編成の手引」（小学校版）を作成し、本年度末までに小学校の全教員に配布する。						
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部		

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2			子どもの学びの支援	
事業・取組名	3	家庭教育事業							
事業内容	保護者を対象とした講演会の開催や、その内容についての広報等を通じて、家庭教育に関する意識啓発を図るとともに、子どもとのより良い関わり方について広く発信します。								
活動指標	指標名	家庭教育事業への年間参加者数							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	5,632人	6,454人					6,300人		
30年度 (2018年度) 実施状況	「家庭教育学級」では、市内の各園・校で学級が開設され、親同士が家庭教育・子育てについて学び合う活動を展開した。「親育ち応援団」では、講演会や企業等に対する出前講座を開催し、仕事等のため「家庭教育学級」への継続的参加が難しい親にも学習機会を提供した。 また、普及啓発事業を新規に実施し、家庭教育の必要性や重要性についてより広く取組として、ウェブサイトや新聞広告等を活用した情報発信を強化した。 ・家庭教育学級：143学級4,025人、全市合同学習会233人、情報交換会167人 ・親育ち応援団：講演会（休日の部1,210人、平日夜間の部610人）、出前講座12か所209人								
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き「家庭教育学級」及び「親育ち応援団」により、家庭教育に関する多様な学習機会の提供に努める。 普及啓発事業については、調査広聴等により平成30年度の実施内容及び効果を検証するとともに、次年度以降の実施内容を検討する。								
担当局	教育委員会			担当部		生涯学習部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2 子どもの学びの支援		
事業・取組名	4	札幌まなびのサポート事業					
事業内容	生活困窮世帯の中学生の子どもに対し、学習習慣の定着を図り高校進学を実現するとともに、自己肯定感を持てるような居場所の提供を行うことを目的とした学習支援事業を実施します。						
活動指標	指標名	学習支援事業の参加人数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	618人	522人					未定
30年度 (2018年度) 実施状況	「貧困の連鎖」を防ぐため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を平成24年から実施している。 平成30年度は生活保護受給世帯及び就学援助利用世帯の中学生を対象に市内40会場（約15名/会場）で600名程度の受け入れを見込み実施した。その結果、522名が本事業へ参加し、年度末まで参加した中学3年生の高校等進学率は100%であった。						
31年度 (2019年度) 実施予定	平成31年度も引き続き、生活保護受給世帯及び就学援助利用世帯の中学生を対象とし、学習支援を実施する。 実施規模は昨年同様、市内40会場（15名/会場）で600名の受入を見込んでいる。 また、高校進学後のフォローアップを実施することで中退防止に向けた取り組みも行っていく。						
担当局	保健福祉局		担当部		総務部		

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進	施策2-2	子どもの学びの支援			
事業・取組名	5	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業					
事業内容	ひとり親家庭の児童（小学校3年生から中学校3年生）に対し、学習支援（市内10区の会場で実施）により学習習慣を身につけさせるとともに基礎的な学力の向上を図り、また進学や進路等の相談を通じてひとり親家庭の不安感を解消し、ひとり親家庭の自立を促進します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 （2018年度） 実施状況	①参加人数 延べ4,746人 ②登録ボランティア数 140人						
31年度 （2019年度） 実施予定	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援	
事業・取組名	6	スタディメイト派遣事業					
事業内容	児童養護施設等に入所中の児童に対し、大学生などの有償ボランティアを派遣し、学習支援等を行います。						
活動指標	指標名	登録ボランティア数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	40人	42人					50人
30年度 (2018年度) 実施状況	児童養護施設5カ所（札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園）に入所している児童に対して学習支援等を実施。						
31年度 (2019年度) 実施予定	児童養護施設5カ所（札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園）に入所している児童に対して学習支援等を実施予定。						
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援	
事業・取組名	7	アイヌ民族の児童・生徒の学習支援					
事業内容	アイヌの児童・生徒に対し、進学率向上を目的とした学習支援事業を実施します。						
活動指標	指標名	参加児童数（延べ人数）					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	200	77					200
30年度 (2018年度) 実施状況	経済的な理由や現存する差別等により、アイヌ民族とその他の人々との間に進学率の格差が存在することから、その格差解消を図ることを目的に、アイヌ民族の児童・生徒を対象とする学習支援事業を夏季及び冬季休みのうち各5日間実施。 ①夏季 ・実施期間：平成30年8月4日（土）、6日（月）～9日（木）の5日間 ・参加者数：13名（小学生8名、中学生4名、高校生1名）延べ41名 ②冬季 ・実施期間：平成31年1月7日（月）～11日（金）の5日間 ・参加者数：10名（小学生7名、中学生2名、高校生1名）延べ36名						
31年度 (2019年度) 実施予定	経済的な理由や現存する差別等により、アイヌ民族とその他の人々との間に進学率の格差が存在することから、その格差解消を図ることを目的に、アイヌ民族の児童・生徒を対象とする学習支援事業を夏季及び冬季休みのうち各5日間実施する。						
担当局	市民文化局		担当部	市民生活部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進				施策2-2	子どもの学びの支援	
事業・取組名	8	スクールソーシャルワーカーの活用（再掲1-1）						
事業内容	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーが、児童生徒がおかれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを構築したりして、困難を抱える児童生徒を支援します。また、スクールソーシャルワーカーの活用を一層進め、児童生徒の支援体制をさらに充実させます。							
活動指標	指標名	スクールソーシャルワーカーの配置人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	11人	18人					18人	
30年度 (2018年度) 実施状況	有資格者のSSWを2人増員し、計13名（内1名スーパーバイザー）とした。また、各区に拠点校を置き、巡回SSW（5名）を配置。巡回SSWは、担当区内の全小学校を巡回し、困りごとを抱えた家庭等を把握し、SSW（有資格者）につなぐ役割。有資格者と併せて18名の体制とした。 10区を3つのエリアに分けて、各エリアをエリアリーダー1名を含む4名のSSW（有資格者）及び、各区を担当する巡回SSW（3～4人）で担当した。この体制により、有資格者のスクールソーシャルワーカーの早期派遣が可能となり、問題を抱える児童生徒への支援の充実が図られた。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様の18名の体制で事業を実施する。また、人的ネットワークを拡張し支援の充実を図るため、各エリアにおける関係機関との連携を強化する。 関係機関に関わる研修など、スクールソーシャルワーカーを対象とした研修の機会を充実させ、支援の質の向上を図る。							
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2			子どもの学びの支援	
事業・取組名	9	スクールカウンセラーの活用（再掲1-1）							
事業内容	児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、全市立小・中・高等学校・特別支援学校及び中等教育学校に配置し、児童生徒や保護者の教育相談に対応します。 また、小学校へのスクールカウンセラーの配置時間数を拡充するなど、学校の教育相談体制のさらなる充実に取り組みます。								
活動指標	指標名	小学校へのスクールカウンセラー配置時間数							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	54時間	66時間					69時間		
30年度 （2018年度） 実施状況	小学校1校当たりの年間配置時間数を3時間増加し、66時間とした。 小学校における相談件数については、前年度より増加しており、スクールカウンセラーの有効活用が図られた。また、教育プログラムや校内研修等におけるスクールカウンセラーの活用を進めるなど、生徒指導上の課題の未然防止に向けた取組を充実させた。								
31年度 （2019年度） 実施予定	小学校1校当たりの年間配置時数をさらに3時間増加し、69時間とする。 また、全ての校種において、相談業務に加えて教育プログラムや校内研修等におけるスクールカウンセラーの活用を進めるなど、生徒指導上の課題の未然防止に向けた取組を充実させる。								
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援		
事業・取組名	10	子どもの学びの環境づくり事業						
事業内容	不登校児童生徒の受け皿となっている札幌市内のフリースクール等民間施設に対し、児童生徒の指導体制の整備や、教材・体験活動等の充実を目的として当該経費の一部を助成しています。 平成29年度から、児童生徒数に応じた補助上限額の段階を増やし、支援の拡充を図っています。							
活動指標	指標名	フリースクールなど民間施設事業費補助団体数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	8団体	9団体					10団体	
30年度 (2018年度) 実施状況	30年度は新たに1団体の申請があり、計9団体への補助を行った。通所する子どもたちの学習環境の充実へと繋がっている。							
31年度 (2019年度) 実施予定	前年度の補助実績に応じ、予算額を増額し実施予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2			子どもの学びの支援	
事業・取組名	11	相談支援パートナー事業							
事業内容	不登校や不登校の心配のある児童生徒に対し、個に応じたきめ細かな支援を行い状況改善を図ります。主に登校しても教室に入ることができない児童生徒に対し、別室における学習等の支援を行います。								
活動指標	指標名	相談支援リーダー・パートナーの支援による不登校状況の改善率							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	89.40%	89.40%					90.00%		
30年度 (2018年度) 実施状況	・不登校や不登校の心配がある子どもへの対応として、ボランティアである「相談支援パートナー（227名登録）」を中学校97校、中等教育学校1校に配置し、主に別室等における学習支援や面談等を行った。 ・「相談支援リーダー」を小学校10校に配置し、配置校における不登校支援や相談支援パートナーへの指導・助言を行った。								
31年度 (2019年度) 実施予定	・「相談支援パートナー」を中学校97校、中等教育学校1校に配置し、不登校やその心配のある子どもの状況に応じてきめ細かな支援を行う。 ・「相談支援リーダー」を小学校10校に配置し、配置校における不登校支援や相談支援パートナーの指導・助言を行う。 ・小学校における相談支援パートナーの活用について効果検証を図る。								
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援		
事業・取組名	15	奨学金支給						
事業内容	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な学生又は生徒に対し、返還義務のない奨学金を支給します。							
活動指標	指標名	採用人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	1,297人	1,306人					1,300人	
30年度 (2018年度) 実施状況	奨学生採用人数内訳 ・ 高校等 1,055人 ・ 大学等 251人							
31年度 (2019年度) 実施予定	奨学生採用人数内訳 ・ 高校等 1,040人 ・ 大学等 260人							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援		
事業・取組名	16	札幌市特別奨学金支給事業						
事業内容	札幌市特別奨学金支給条例に基づき、経済的に困窮している世帯の子どもが技能習得を目的とした高等学校等に通うために必要な学費を支給します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	204人の特別奨学生に対し、奨学金の支給を行った。 【支給金額】 ・技能習得資金 公立：5,000円／月、私立：8,000円／月 ・支度資金（新1年生のみ1回） 公立：10,000円、私立：15,000円							
31年度 (2019年度) 実施予定	237人の特別奨学生に対し、奨学金の支給を行う予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援		
事業・取組名	17	義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成						
事業内容	札幌市立小・中学校へバス等の公共交通機関を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、通学定期料金の全額を助成します。							
活動指標	指標名	対象者への年間助成率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	100%	100%						
30年度 (2018年度) 実施状況	助成対象者数 ・小学生 1,029人 ・中学生 232人							
31年度 (2019年度) 実施予定	助成対象者数 ・小学生 1,002人 ・中学生 238人							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進				施策2-2	子どもの学びの支援	
事業・取組名	18	特別支援教育就学奨励費						
事業内容	札幌市立小・中学校の特別支援学級に就学している児童生徒、通常学級に在籍しているが重度の障がいや疾病のある児童生徒、通級指導教室に通級している児童生徒がいる世帯に対し、その世帯の収入に応じて学用品費、給食費等学校教育にかかる費用の一部を助成します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	対象児童数（小学校）：1,109人 対象生徒数（中学校）：470人							
31年度 (2019年度) 実施予定	見込み対象児童数（小学校）：889人 見込み対象生徒数（中学校）：451人							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-2	子どもの学びの支援		
事業・取組名	19	高等学校定時制課程教科用図書給与						
事業内容	高等学校定時制課程への修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的として、高等学校定時制課程に在学する有職生徒に教科用図書を給与します。							
活動指標	指標名	対象者への年間助成率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	100%	100%					100%	
30年度 (2018年度) 実施状況	助成対象者数 (大通高校のみ) 260人							
31年度 (2019年度) 実施予定	助成対象者数 (大通高校のみ) 350人							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進				施策2-2	子どもの学びの支援	
事業・取組名	20	高校生留学支援事業						
事業内容	将来を担う国際感覚豊かな人材の育成を目的として、高等学校、中等教育学校（後期課程）及び特別支援学校（高等部）に在籍する生徒を対象に、留学に要する費用の一部補助を実施します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 （2018年度） 実施状況	・ 高校生の留学支援事業 10名							
31年度 （2019年度） 実施予定	・ 高校生の留学支援事業 10名							
担当局	経済観光局		担当部	国際経済戦略室				

施策2-3 子どもの居場所づくり・体験活動の支援

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援	
事業・取組名	1	地域における子どもの居場所づくりの推進に向けた取組					
事業内容	子ども食堂など、地域における子どもの居場所の運営状況や地域ニーズの調査に基づき作成したガイドブックを活用して、利用や開設に向けた活動紹介や情報提供を進めるとともに、広く利用や参加、支援の機運醸成を図ります。 また、子どもにとって身近で、安心できる地域における居場所づくりの推進に向けた効果的な支援策を検討します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	平成29年度に作成した「さっぽろ子ども食堂子どもの居場所づくりガイドブック」を活用し、利用や開設に向けた活動紹介や情報提供を進めるとともに、広く利用や参加、支援の機運醸成を図った。 ・ガイドブック配布数：6,000部						
31年度 (2019年度) 実施予定	今年度においても、子どもにとって身近で、安心できる地域における居場所づくりの推進に向けた効果的な支援策を検討していく。						
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援	
事業・取組名	2	新型児童会館整備					
事業内容	既存の児童会館及びミニ児童会館（放課後子ども館を含む。）を、小学校（必要に応じ、まちづくりセンターや地区会館など地域のまちづくり活動施設）と併設した児童会館として再整備を進めます。						
活動指標	指標名	新型児童会館整備数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	2館	2館	6館				17館
30年度 （2018年度） 実施状況	栄西はんのき児童会館・澄川児童会館・石山児童会館・上野幌児童会館供用を開設した。 東白石小学校内児童会館、羊丘小学校内児童会館、発寒西小学校内児童会館の工事を行った（1年目） 新陽小学校内児童会館、発寒南小学校内児童会館、芸術の森地区小学校内児童会館について実施設計を行った。 二十四軒小学校内児童会館、本町小学校内児童会館について基本設計を行った。						
31年度 （2019年度） 実施予定	東白石小学校内児童会館、羊丘小学校内児童会館、発寒西小学校内児童会館の開設。 新陽小学校内児童会館、芸術の森地区小学校内児童会館の工事（1年目）。 二十四軒小学校内児童会館、本町小学校内児童会館の実施設計。 山の手小学校内児童会館、元町北小学校内児童会館、東山小学校内児童会館の基本設計。						
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部		

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3			子どもの居場所づくり・体験活動の支援	
事業・取組名	3	児童会館、ミニ児童会館							
事業内容	児童会館、ミニ児童会館では、児童・父母がともに参加できる親子工作会、スポーツ大会などの各種つどいやクラブ・サークル活動、野外活動、自主活動などの事業等を実施するほか、児童クラブに登録している子どもも一般利用の子どもも分け隔てなく、積極的な交流を通じて、健全育成を図ります。 ※児童会館は高校生まで、ミニ児童会館は小学生が対象								
活動指標	指標名	児童会館・ミニ児童会館利用者数							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	3,830,280人	3,897,221人					3,900,000人		
30年度 (2018年度) 実施状況	児童の校外生活を豊かにし、異年齢集団で遊びを通じて地域における児童の交流をいっそう深めることを目的に、主に下記の取組を実施した。 ○各種集い（工作会・スポーツ大会・鑑賞会・読み聞かせ・もちつき大会等） ○クラブ活動（音楽・ダンス・スポーツ等児童の要望にあったクラブ） ○野外活動（キャンプやハイキング） ○学習支援活動（小学校教員のプロジェクトにより作成した指導員向けマニュアル「学習レシピ」の活用等） ○子ども運営委員会（子どもたちが児童会館の運営に関わる取組） ○中・高校生の利用促進（スポーツ大会・クッキング等）								
31年度 (2019年度) 実施予定	すべての子どもが児童会館に来館しやすい環境づくりをめざし、30年度実施している取組を継続する。 また、学習習慣を身につけることで、学力の向上を図れるよう、学習支援にも力を入れる。								
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援		
事業・取組名	4	放課後子ども教室						
事業内容	児童会館やミニ児童会館が利用しにくい地域で、地域住民や保護者等が運営する「放課後子ども教室」を実施します。							
活動指標	指標名	実施館数（各年度4月時点）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	5館	4館					3館	
30年度 （2018年度） 実施状況	児童会館やミニ児童会館を利用しにくい地域において、PTAや町内会などの参画を得て、「放課後子ども教室」を実施し、安心して活動できる場を確保した。 《子ども教室・子ども館 計4館》 ○コッポンオリ教室 ○西子ども館～PEACE～ ○とよたきこども館 ○石山東小放課後子ども館							
31年度 （2019年度） 実施予定	児童会館やミニ児童会館を利用しにくい地域で、引き続き「放課後子ども教室」を実施する。 ※石山東小放課後子ども館については小学校の統合に伴う新設校に児童会館を整備中であり、令和3年3月をもって終了予定。							
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援		
事業・取組名	5	札幌市児童育成会運営委員会補助						
事業内容	保護者の就労等による留守家庭児童を対象に、生活の場と適切な遊びの提供を通じた健全育成を図っている民間の児童育成会に対し、登録児童数等に応じて助成金の交付を行います。							
活動指標	指標名	民間児童育成会の数（各年度4月時点）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	48	47	46				47	
30年度 （2018年度） 実施状況	保護者の就労等による留守家庭児童を対象に、遊びなどの指導を通じた健全育成を図っている民間の児童育成会47団体に対し、登録児童数等に対して助成金の交付を行った。							
31年度 （2019年度） 実施予定	引き続き、民間の児童育成会46団体に助成金の交付を行っていく（1団体は31年3月末をもって閉所）。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3			子どもの居場所づくり・体験活動の支援
事業・取組名	6	サッポロサタデースクール事業						
事業内容	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを土曜日等に実施する「サッポロサタデースクール」を通して、地域と学校の連携の仕組みを整えることにより、地域全体で子どもを育てる環境の醸成を目指します。							
活動指標	指標名	サッポロサタデースクール実施校数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	3校	43校	47校	50校	53校	56校	56校	
30年度 (2018年度) 実施状況	公募により実施校を拡大し、43校（小学校33校、中学校10校）で実施。地域人材や企業等の豊かな社会資源を活用した土曜日ならではの多様な教育プログラムを各実施校で平均8回程度実施した。 また、運営協議会構成員の資質向上を図るために、実践事例の紹介や実施校間の情報交換の機会を設けるなどの研修会を実施した。そのほか、社会教育委員会議において、事業の検証・評価や次年度の実施方針の検討を行った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	実施校を拡大し、47校（小学校36校、中学校10校、特別支援学校1校）で実施予定。子どもたちにとって、土曜日を始めたとした休日を充実したものとするため、多様な経験や技能を持つ地域人材や企業等の外部人材の協力を得て、学びの場や体験の場を提供するプログラムを実施する（平均7回程度実施予定）。 また、運営協議会構成員の資質向上を図るために、実践事例の紹介や実施校間の情報交換の機会を設けるなどの研修会を実施予定。ほか、社会教育委員会議において、事業の検証・評価や次年度の実施方針の検討を行う。							
担当局	教育委員会		担当部		生涯学習部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3			子どもの居場所づくり・体験活動の支援	
事業・取組名	7	プレーパーク推進事業							
事業内容	子どもの自主性・創造性・協調性を育むことを目的として、子どもが身近な公園等において自分の責任で自由に遊ぶことができるよう、地域住民等が主体的に開催・運営するプレーパークを推進します。								
活動指標	指標名	プレーパークの年間開催回数							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	94回	82回					未定（6月頃予定）		
30年度 （2018年度） 実施状況	①プレーパークの普及啓発事業として、出前講座を5回、出張プレーパークを1回、イベントへの出展を5回、プレーパーク体験5回実施。 ②プレーパークを開催・運営する市民団体に活動支援を実施。（相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣（164名）/開催周知用チラシ・ポスターの印刷（9,872枚）/開催に必要な道具の貸出（77回） ③プレーリーダー研修会（3回）、安全管理講習会（2回）、プレーパークの活動報告会・意見交換会（1回）の開催。								
31年度 （2019年度） 実施予定	①プレーパークの普及啓発事業として、出前講座、出張プレーパーク、イベントへの出展、プレーパーク未開催公演等での体験会を実施（年間計12回程度）。 ②プレーパークを開催・運営する市民団体に活動支援を実施。（相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣/開催周知用チラシ・ポスターの印刷（1事業あたり200枚）/開催に必要な道具の貸出） ③プレーリーダー研修会（3回）、安全管理講習会（2回）、プレーパークの活動報告会・意見交換会（1回）の開催。								
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部				

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援		
事業・取組名	8	子どもの体験活動の場支援事業						
事業内容	旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」において、子どもの自立性と社会性を育むことを目的に、プレーパークや昔遊びなど、多様な体験機会を子どもに提供する子どもの体験活動の場「Coミドリ（こみどり）」の運営を支援します。							
活動指標	指標名	「Coミドリ」年間来館者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	17,762人	17,870人					未定（6月頃予定）	
30年度 （2018年度） 実施状況	プレーパーク（年間179日実施）や地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、併設のコミュニティカフェや花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施（子どもの体験活動の場及び多世代交流、地域連携事業：年間126回実施）。							
31年度 （2019年度） 実施予定	プレーパーク（金土日及び市立小学校長期休み期間の水～日祝実施：年間180回程度（予定））や地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、併設のコミュニティカフェや花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施（子どもの体験活動の場及び多世代交流、地域連携事業：年間41回程度（予定））。							
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援		
事業・取組名	9	少年団体活動促進事業						
事業内容	様々な体験活動を通して、子どもの自主的な社会参加、連帯意識の向上を促し、青少年活動を担う人材を育成する研修事業等を通じて、少年団体の円滑な活動と活発化を図ります。							
活動指標	指標名	小学生の少年団体加入率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	27%	26%					30%	
30年度 (2018年度) 実施状況	少年リーダー養成研修では、基本研修を56回実施し、受講者は延べ2,048名に上った。実践研修では、基本研修で身につけた知識や技術を地域行事等で企画・運営に活かすなど、地域への還元も行われた。 また、市内少年団体の新規加入者募集に関する広報として、市内小学校、児童会館・ミニ児童会館に配布される「エコチル」に各団体の記事を掲載した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	・少年リーダー研修の企画・実施 ・少年団体加入促進支援 なお、少年団体の加入率が当初値に比べ減少していることから、引き続き広報等の情報発信を通じて、子どもの参加を促す仕組みづくりの推進に力を入れていく予定。							
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部			

基本施策	2	子どもの育ちと学びを支える取組の推進			施策2-3	子どもの居場所づくり・体験活動の支援	
事業・取組名	10	進路探究学習オリエンテーリング事業					
事業内容	将来の生き方や進路についてよく考えるとともに、体験を通じて働くことの意義を感じ取ることができるよう、中学校・中等教育学校の第1学年生徒及び前年度参加していない第2学年生徒を対象として、専修学校・各種学校と連携し、中学校・中等教育学校の夏季休業期間中に、札幌市内及び近郊の専修学校等を会場とした職業体験講座を実施します。						
活動指標	指標名	年間参加生徒数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	1,169人	884人					1,660
30年度 (2018年度) 実施状況	市立中学校第1学年及び前年度参加していない中学校2学年生徒を対象とした「進路探究学習オリエンテーリング事業」を夏季休業期間を利用して開催し、市内専門学校において開設した67講座に、884名の生徒が参加した。						
31年度 (2019年度) 実施予定	市立中学校第1学年及び第2学年生徒を対象とした「進路探究学習オリエンテーリング事業」を夏季休業期間等を利用して開催し、市内専門学校において開設する予定。						
担当局	教育委員会		担当部		学校教育部		

施策3-1 社会的自立に向けた支援

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援	
事業・取組名	1	若者の社会的自立促進事業（学習支援）（再掲2-2）					
事業内容	学力格差の解消及び高校中退者等の進学・就労に資するよう、高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力の習得を目指す学習相談及び学習支援を、平成30年度から新たに実施します。						
活動指標	指標名	学習支援への参加者数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	－	21人					40人
30年度 (2018年度) 実施状況	高校中退者等から延べ83件の相談に応じ、21名に対し高等学校卒業程度認定試験や高校受験を目標とした学習支援を実施した。このうち6名が高等学校卒業程度認定試験及び高等学校を受験し、認定試験の科目合格者を含め計5名が合格に至った。						
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き高校中退者等からの相談に応じ、高等学校卒業程度認定試験や高校受験を目標とした学習支援を実施する。						
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1 社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	2	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実（再掲1-1）					
事業内容	若者支援施設において、ひきこもりやニート等困難を有する若者のための相談事業や、自立支援プログラムを実施するなど、若者の社会的自立に向けた総合的な支援を行います。 また、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」をはじめとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援機関へとつなげられるように取り組みます。						
活動指標	指標名	自立支援の新規相談登録者数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	354人	308人					400人
30年度 (2018年度) 実施状況	若者支援総合センターを中心とした若者支援施設5館において、困難を有する若者やその家族からの相談に応じたほか、就労支援セミナー、対人トレーニング、就労体験等の自立支援プログラムを実施し、若者の社会的自立を促進した。						
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き若者支援総合センターを中心とした若者支援施設5館において、相談事業や自立支援プログラムを実施するほか、学校や地域へのアウトリーチ型居場所づくりを行い、支援を必要とする若者の発見機能の強化に取り組む。						
担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部		

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	3	公立大学法人札幌市立大学運営費交付金の交付（授業料の減免）						
事業内容	経済的困窮状態にある学生が、学費の不安を抱えることなく、勉学に集中できる環境を提供できるよう、札幌市立大学への運営費交付金において授業料の減免に係る費用を加味します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	平成30年度授業料減免実施状況 前期 減免人数：100人 減免額：12,368,050円 後期 減免人数：101人 減免額：12,725,250円 合計 減免人数：201人 減免額：25,093,300円							
31年度 (2019年度) 実施予定	申請状況による。							
担当局	まちづくり政策局		担当部	政策企画部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	4	中学校卒業生等への進路支援事業						
事業内容	札幌市若者支援総合センターにおいて、中学校及び高等学校の卒業時や高等学校の中途退学時等の進路未定者に対し、進学や就労に向けた支援を行います。							
活動指標	指標名	進路未決定者等の学校からの情報提供数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	46件	53件					60件	
30年度 (2018年度) 実施状況	進路支援員一名を配置し、市内の全中学校へ訪問し事業の周知及び協力依頼を行ったほか、中学校及び高等学校からの依頼に応じ生徒本人及び保護者からの進路相談に応じ、20名が就労・進学等の進路決定に至った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	支援を必要とする生徒が学校から離れる際の受け皿となるよう、引き続き市内の中学校及び高等学校への周知及び協力依頼を行っていく。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	5	社会体験機会創出事業						
事業内容	ひきこもりやニート等困難を有する若者の職場体験やボランティア体験等の受入先となる企業の開拓等を行います。							
活動指標	指標名	社会体験に参加した延べ人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	798人	824人					950人	
30年度 (2018年度) 実施状況	企業等開拓員を1名配置し、協力企業の開拓を行い、54社の新規協力企業を獲得した（2018年度末時点での協力企業数282社）。また、延べ824人の社会体験（就労体験）を実施し、156名が就労等の進路決定に至った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	多様な職種での社会体験を提供できるよう、更なる協力企業の開拓に取り組むとともに、若者と企業等双方のニーズに合ったマッチングを行っていく。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	6	市立札幌大通高等学校支援事業						
事業内容	多様なニーズを有する大通高校の生徒に対して、企業や福祉機関等の外部機関と連携した就労支援などを行います。							
活動指標	指標名	過去5年の就職希望者の就職率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	85.1%	88.1%	98.4%				95%	
30年度 (2018年度) 実施状況	キャリアカウンセラーによる個別の就職相談や就職指導サポートなどの就職支援事業を実施した。また、キャリア教材開発アドバイザーの協力を得ながらキャリア教育計画を立案し、生徒のニーズや実態に即した内容で就労支援事業を実施した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	外部人材の協力を得ながら全生徒に対するキャリア教育計画の開発や就職希望者に対する相談・サポートなどの就労支援事業を継続し、個々の生徒の社会的自立を図る。							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	7	フレッシュスタート塾事業						
事業内容	学校卒業後3年以内の新卒未就職者等を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身につけてもらう研修や職場実習等を実施し、地元企業への早期の正社員就職を支援します。							
活動指標	指標名	正社員就職率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	55%	62.1%					-	
30年度 (2018年度) 実施状況	【実施内容】 ビジネススキルや企業研究などの座学研修を通して正社員に必要な基礎を身に付けた後、実際に企業で仕事を体験する職場実習を実施。 【実績】 ・申込者数：70人（定員70人） ・参加者数：69人							
31年度 (2019年度) 実施予定	非正規社員率の高い年齢層をカバーし、対象年齢を拡大するため、ワークトライアル事業に統合。							
担当局	経済観光局		担当部	雇用推進部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	8	ワークトライアル事業						
事業内容	概ね35歳以下の求職者及び非正規社員を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身につけてもらう研修や職場実習等を実施し、市内企業への正社員及び正社員への転換が可能な早期の就職を支援します。							
活動指標	指標名	本事業の参加者の就職率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	-	69%					60%	
30年度 (2018年度) 実施状況	【実施内容】 ビジネススキルや企業研究などの座学研修を通して正社員に必要な基礎を身に付けた後、実際に企業で仕事を体験する職場実習を実施。 【実績】 ・申込者数：114人（定員70人） ・研修受講者数：58人 ・就職率：69%							
31年度 (2019年度) 実施予定	【実施内容】 新卒未就職者、おおむね40歳以下の求職者、非正規社員等を対象に、座学研修と職場実習を通じて、市内企業に正社員として又は正社員への転換の可能性のある就職を支援する。 【目標】 ・研修受講者数：130人 ・就職率：60%							
担当局	経済観光局		担当部	雇用推進部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	9	就労支援コーディネーター派遣事業						
事業内容	児童養護施設等に入所中又は退所した児童や、里親・ファミリーホーム等に委託中又は委託解除された児童で、学校卒業を控えている児童等に対して「就労支援コーディネーター」を派遣し、卒業に向けたきめ細やかな就労支援を行います。							
活動指標	指標名	就職希望者内定率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	95%	88%					100%	
30年度 (2018年度) 実施状況	株式会社MammyProに委託し、職場開拓、就労支援等を行った。なお、平成30年度の就職希望者17名のうち15名が就職をした。							
31年度 (2019年度) 実施予定	就労支援コーディネーター派遣事業は、社会的養護自立支援事業（基本施策5 事業・取組名3）に平成31年度から統合。株式会社MammyProに委託し、生活支援及び就労支援を実施予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援	
事業・取組名	10	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業					
事業内容	児童福祉施設等入所児童（里親委託児童を含む。）が、大学などに入学するため措置解除となる場合、60万円（年額）を限度額として措置解除後の生活費等を支給する取組を実施します。						
活動指標	指標名	年間支給人数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	8人	5人				10人	10人
30年度 （2018年度） 実施状況	児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給した。						
31年度 （2019年度） 実施予定	これまで同様、児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給する予定。						
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	11	奨学金支給（再掲2-2）						
事業内容	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な学生又は生徒に対し、返還義務のない奨学金を支給します。							
活動指標	指標名	採用人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	1,297人	1,306人					1,300人	
30年度 （2018年度） 実施状況	奨学生採用人数内訳 ・高校等 1,055人 ・大学等 251人							
31年度 （2019年度） 実施予定	奨学生採用人数内訳 ・高校等 1,040人 ・大学等 260人							
担当局	教育委員会		担当部	学校教育部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	12	札幌市特別奨学金支給事業（再掲2-2）						
事業内容	札幌市特別奨学金支給条例に基づき、経済的に困窮している世帯の子どもが技能習得を目的とした高等学校等に通うために必要な学費を支給します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	204人の特別奨学生に対し、奨学金の支給を行った。 【支給金額】 ・技能習得資金 公立：5,000円／月、私立：8,000円／月 ・支度資金（新1年生のみ1回） 公立：10,000円、私立：15,000円							
31年度 (2019年度) 実施予定	237人の特別奨学生に対し、奨学金の支給を行う予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進			施策3-1	社会的自立に向けた支援		
事業・取組名	13	ひきこもり対策推進事業（再掲1-1）						
事業内容	年齢や相談内容で区切ることのない、ひきこもり専門の相談窓口であるひきこもり地域支援センターを設置しています。さらに、ひきこもり状態にある人とその家族などが集まり支援を受けられる機会を設けるなど、誰もが安心して相談できる環境を整備していきます。							
活動指標	指標名	ひきこもり地域支援センターにおける相談件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	1,087件	1,473件					1,600件	
30年度 (2018年度) 実施状況	電話・来所相談・メール相談のほか、相談者の利便性に配慮し、家庭訪問等の訪問型支援や年40回の出張相談を実施した。また、集団型支援拠点事業を試行的に実施し、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を年各9回開催した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き電話・来所相談・メール相談のほか、相談者の利便性に配慮し、家庭訪問等の訪問型支援や年40回の出張相談を実施する。また、集団型支援拠点事業を拡大し、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を年各24回開催することにより、支援体制の充実を図る。							
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部				

基本施策	3	困難を抱える若者を支える取組の推進	施策3-1	社会的自立に向けた支援			
事業・取組名	14	思春期特定相談事業（再掲1-1）					
事業内容	概ね12歳から20歳未満の不登校やひきこもり等の問題で困っている子どもやその家族、子どもを支援する専門職を対象に、こころのセンターにおいて、電話と来所（来所相談は予約制）による相談支援を行います。						
活動指標	指標名	電話・来所相談件数（延べ数）					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
		222件					
30年度 （2018年度） 実施状況	・ 電話相談 204件 ・ 来所相談 18件 計222件						
31年度 （2019年度） 実施予定	2018年度と同様に実施予定。						
担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			

施策4-1 保護者の自立・就労の支援

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1 保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	1	女性の多様な働き方支援窓口運営事業					
事業内容	漠然と就職を考えているものの具体的な活動方法がわからず、就労支援施設の利用に踏み切れなかったり、何から始めれば良いかわからないような女性を対象として、子連れでも気軽に相談ができ、個々の環境やニーズに合わせた多様な働き方の実現に向けた支援が受けられる、女性のための総合就労相談施設を設置、運営します（「子育てママ再就職支援事業」のレベルアップ）。						
活動指標	指標名	職場体験参加者のうち、就職に至った割合（「子育てママ再就職支援事業」指標）					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	—	38.89%					50%
30年度 （2018年度） 実施状況	平成30年10月に「ここシェルジュSAPPORO」を開設。女性ひとりひとりの希望にあった多様な働き方を実現するため、キャリアカウンセラーによる個別相談や、就労や育児に関する不安を解消するセミナー、在宅ワークに関する情報提供、再就職に向けた職場体験等を実施。また、市内認可保育所等の情報もあわせて提供することで、就労と子どもの預け先の一体的な相談支援を行った。						
31年度 （2019年度） 実施予定	女性の就職活動等に関する不安解消に向けた出張相談について、開催場所をこれまでの2区から全区に拡大し、より積極的に潜在的求職者の動機付けを行う。						
担当局	経済観光局		担当部		雇用推進部		

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1 保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	2	ひとり親家庭就業機会創出事業					
事業内容	ひとり親家庭の就業を支援するため、ひとり親家庭の就業に理解がある企業を開拓し、就職の機会を提供する合同就職説明会を開催します。 合同就職説明会の開催回数を増やすなど、就業機会の拡充を図るとともに、幅広く制度の周知を行い利用の促進を図ります。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	154	211					
30年度 (2018年度) 実施状況	合同就職説明会の開催回数を2回に増やし、実施した。特に2回目は、支援制度の周知を図るため、セミナーに力を入れた。 【1回目：平成30年8月25日開催】 説明会参加企業数 25社 説明会参加者数 82人 【2回目：平成31年3月2日開催】 説明会参加企業数 15社 説明会参加者数 129人						
31年度 (2019年度) 実施予定	引き続き、合同就職説明会を2回実施する予定。						
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1	保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	3	高等職業訓練促進給付金事業						
事業内容	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得に係る養成機関に通った場合に給付金を支給します。 対象資格の追加などにより、利用の促進を図ります。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	117	52	56					
30年度 (2018年度) 実施状況	対象資格を追加（栄養士、社会福祉士、精神保健福祉士） ・ 高等職業訓練促進給付金 非課税世帯（100,000円）92件 106,400千円 課税世帯（70,500円）27件 24,675千円 ・ 高等職業訓練修了支援給付金 非課税世帯（50,000円）26件 1,300,000円 課税世帯（25,000円）6件 150,000円							
31年度 (2019年度) 実施予定	・ 修業期間の最後の1年間の給付額を増額 ・ 対象の拡充等を予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保				施策4-1		保護者の自立・就労の支援	
事業・取組名	4	高等職業訓練促進資金貸付事業							
事業内容	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修学を容易にすることにより、資格取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、入学準備金と就職準備金の貸付を行います。								
活動指標	指標名								
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値		
	—	実施						実施	
30年度 (2018年度) 実施状況	入学準備金：19件 9,200,000円 就職準備金：15件 3,000,000円								
31年度 (2019年度) 実施予定	事業継続予定								
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1	保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	5	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業						
事業内容	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と子の学び直しを支援し、よりよい条件で就職や転職ができるよう、高卒認定試験合格のために講座（通信講座を含む。）を受け、これを終了したとき及び合格したときに受講費用の一部を支給します。							
活動指標	指標名	高卒認定試験合格者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	0	0						
30年度 （2018年度） 実施状況	申請者なし（講座指定申請1件）							
31年度 （2019年度） 実施予定	事業継続予定							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1	保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	6	自立支援教育訓練給付金事業						
事業内容	ひとり親家庭の親が、市が指定した職業能力開発目的の講座を受講した場合に、教育訓練終了後、給付金を支給します。							
活動指標	指標名	年間新規申請者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	43	32						
30年度 (2018年度) 実施状況	自立支援教育訓練給付金 申請件数：34件 1,533,324円							
31年度 (2019年度) 実施予定	対象を拡充して実施							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1	保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	7	就労ボランティア体験事業						
事業内容	直ちに一般就労への移行が困難な生活保護受給者又は生活困窮者に対して、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援するため、就労体験やボランティア活動の場を提供します。							
活動指標	指標名	事業への参加人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	114人	125人					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	・受入事業所…140ヶ所 ・参加者…125人（119人） ※括弧内の数字は生活保護受給者のうち数							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に事業を実施し、参加者の拡充を図る。							
担当局	保健福祉局		担当部	総務部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1	保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	8	就労支援相談員						
事業内容	区保護課に配置した就労支援相談員が、就労可能な生活保護受給者に対して、職業相談や求人情報の収集及び提供等を行います。							
活動指標	指標名	就労支援を実施した人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	2,103人	1,797人					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	就労支援を実施した1,797人のうち ・927人が就労開始により支援終了 ・47人が就労訓練等に参加							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に事業を実施し、就労率の向上を図る。							
担当局	保健福祉局		担当部	総務部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-1 保護者の自立・就労の支援		
事業・取組名	9	生活困窮者自立支援事業（再掲1-1）					
事業内容	生活保護に至る前の段階での自立支援を実施するため、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れる相談窓口を設置し、就労の支援その他の自立に関する問題について、情報提供、支援計画の作成、支援計画に基づく就労支援などの支援を行います。						
活動指標	指標名	生活困窮者からの新規相談件数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	3,335人	3,588人					未定
30年度 (2018年度) 実施状況	自立相談支援事業所（ステップ）において、平成30年度新規相談件数は2,843件、自立相談支援事業所（JOIN）においては、745件となっている。 ステップにおいては、様々な相談（就労、生活習慣、家族関係、負債、住環境等）を受け、自らが支援するほか、適切な関係機関へのつなぎを実施し、JOINについては、ホームレスへの相談支援であり、就労や安定した生活への支援を実施している。 また、ステップの相談支援は、全市を1か所の事業所に対応しているが、本市は広域であることから、相談者の利便性確保と新規相談者の掘り起しを目的に、各区へ出向く出張相談会を定期的に実施。平成30年度は733回開催した。						
31年度 (2019年度) 実施予定	2か所の自立相談支援事業所（ステップ、JOIN）にて引き続き相談を受け付ける他、市内各所での出張相談・巡回相談を行い、まだ支援につながっていない生活困窮者の掘り起しを行う。						
担当局	保健福祉局		担当部		総務部		

施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援		
事業・取組名	1	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業					
事業内容	ひとり親家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、各世帯の様々な状況に応じて、事業開始資金や技能習得資金等12種類の資金の貸付を行う母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度を適切に実施するとともに、幅広く制度の周知を行います。 また、貸付けの種類の追加についても検討します。						
活動指標	指標名	貸付件数（参考）					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	120	72					
30年度 （2018年度） 実施状況	母子福祉資金貸付金 65件 43,871,400円 父子福祉資金貸付金 3件 1,782,000円 寡婦福祉資金貸付金 4件 2,397,000円 平成30年度より大学院に進学する子を貸付対象に追加。						
30年度 （2018年度） 実施状況	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援			
事業・取組名	2	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業						
事業内容	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育している者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者）の円滑な入居を促進するための賃貸住宅について、登録制度の運用及び情報提供を進めます。							
活動指標	指標名	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	7	12 （登録総数19）					—	
30年度 （2018年度） 実施状況	2017年度に国により創設された登録住宅制度について、札幌市公式ホームページによる周知のほか、窓口でのチラシ配架を実施							
30年度 （2018年度） 実施状況	登録住宅制度について、札幌市公式ホームページによる周知のほか、窓口でのチラシ配架を行うとともに、制度普及に向けたPR方法について検討を行う。							
担当局	都市局		担当部		市街地整備部			

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援			
事業・取組名	3	児童手当						
事業内容	子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に手当を支給します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	15歳到達後最初の年度末までの児童を養育する父母等に手当が支給される。 手当額は3歳未満の児童は一律15,000円、3歳～小学校終了前の児童は第1・2子は10,000円・第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円。所得制限該当者は一律5,000円。 ※施設入所等児童の場合は3歳未満一律15,000円、それ以外は一律10,000円。 年間延べ児童数 【一般受給者】 ・3歳未満：362,284人　・3歳～12歳：1,137,214人・中学生：428,799人　・特例給付：193,580人 【施設・里親】 ・3歳未満：679人　・3歳～12歳：2,539人　・中学生1,766人							
30年度 (2018年度) 実施状況	年間延べ児童数 【一般受給者】 ・3歳未満：428,187人　・3歳～12歳：1,121,784人 ・中学生：431,608人　・特例給付：185,177人 【施設・里親】 ・3歳未満：635人　・3歳～12歳：5,880人　・中学生1,748人							
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部			

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保		施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援			
事業・取組名	4	児童扶養手当					
事業内容	児童扶養手当法に基づき、離婚や死亡等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を育成する家庭に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	離婚・婚姻によらない出生、もしくは父親又は母親が死亡・重度の障がい・拘禁等の状態にある場合などで、父親又は母親と生計を同じくしていない児童を監護している母親や、生計を同じくしている父親または養育者に手当を支給する。 H30.4～ 児童1人の支給額：全部支給月額42,500円・一部支給月額42,490円～10,030円 児童2人目の加算額：全部支給月額10,040円・一部支給月額10,030円～5,020円 児童3人目以降の加算額：全部支給月額6,020円・一部支給月額6,010円～3,010円 受給者数：19,700人（H31.3現在）						
30年度 (2018年度) 実施状況	H31.4～ 児童1人の支給額：全部支給月額42,910円・一部支給月額42,900円～10,120円 児童2人目の加算額：全部支給月額10,140円・一部支給月額10,130円～5,070円 児童3人目以降の加算額：全部支給月額6,080円・一部支給月額6,070円～3,040円 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の実施（31年度のみ） 消費税率引き上げにおける子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当を受給している未婚のひとり親のうち、年収365万円以下の母親または父親に対し、17,500円の給付金を支給する。						
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保		施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援			
事業・取組名	5	特別児童扶養手当					
事業内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に障がいがある20歳未満の児童を監護又は養育する方に特別児童扶養手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。						
活動指標	指標名	特別児童扶養手当支給事務					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	3901人	3767人					3767人
30年度 (2018年度) 実施状況	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に障がいがある児童を監護または養育する方に特別児童扶養手当を支給することにより、福祉の増進を図った。 手当支給額：1級（重度） 月額51,700円、2級（中度） 月額34,430円（平成30年4月1日現在）。						
30年度 (2018年度) 実施状況	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に障がいがある児童を監護または養育する方に特別児童扶養手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。 手当支給額：1級（重度） 月額52,200円、2級（中度） 月額34,770円（平成31年4月1日現在）。						
担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2	生活基盤の確保に向けた支援		
事業・取組名	6	災害遺児手当						
事業内容	交通事故、労働災害等その他不慮の災害により、父、又は母等を失った（重度障がいとなった場合を含む。）義務教育終了前の遺児を扶養する方に手当を支給するとともに、遺児が小・中学校及び高等学校に入学する際又は中学卒業後、就職する際に支度金を支給します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	①災害遺児手当の支給 遺児1人につき月額4,000円の災害遺児手当を支給。 ②災害遺児入学等支度資金の支給 遺児を扶養している人に、その遺児が小学校、中学校及び高等学校に入学する際、又は中学卒業後就職する際に、遺児1人につき20,000円の入学等支度資金を支給。							
30年度 (2018年度) 実施状況	平成30年度と同様に実施。 平成31年4月末現在 受給者数56人、児童数81人							
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部			

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2	生活基盤の確保に向けた支援		
事業・取組名	7	障害児福祉手当						
事業内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の障がいがあり、日常生活で常に介護が必要な20歳未満の児童に障害児福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。							
活動指標	指標名	特別障害者手当等支給事業（障害児福祉手当）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	1,075人	1,047人					1,047人	
30年度 （2018年度） 実施状況	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の障がいがあり、日常生活で常に介護が必要な20歳未満の児童に障害児福祉手当を支給し、福祉の増進を図った。 手当支給額：月額14,650円（平成30年4月1日現在）。							
30年度 （2018年度） 実施状況	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の障がいがあり、日常生活で常に介護が必要な20歳未満の児童に障害児福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。 手当支給額：月額14,790円（平成31年4月1日現在）。							
担当局	保健福祉局		担当部		障がい保健福祉部			

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2	生活基盤の確保に向けた支援		
事業・取組名	8	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）						
事業内容	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方に対して、住宅と就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的に、住居確保給付金を支給します。							
活動指標	指標名	支給決定件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	63件	64件					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	平成30年度は453件の新規相談があり、うち64件に対し支援決定を行った。							
30年度 (2018年度) 実施状況	平成31年度も平成30年度と同様の内容で引き続き実施する。							
担当局	保健福祉局		担当部		総務部			

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2	生活基盤の確保に向けた支援		
事業・取組名	9	アイヌ住宅建築費等貸付事業						
事業内容	札幌市に在住するアイヌの居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築、改修、宅地取得の資金の貸付を行います。							
活動指標	指標名	住宅建築費貸付件数（累計）						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	355	349					385	
30年度 （2018年度） 実施状況	貸付実績なし。							
30年度 （2018年度） 実施状況	アイヌ住宅貸付金（千円） ・住宅新築資金 3件×7,600千円＝22,800千円 ・宅地取得資金 3件×5,900千円＝17,700千円							
担当局	市民文化局		担当部	市民生活部				

基本施策	4	保護者の就労や生活基盤の確保			施策4-2 生活基盤の確保に向けた支援		
事業・取組名	10	市営住宅への優先入居					
事業内容	安心して子どもを生み育てられる居住環境づくりの一環として、市営住宅の入居申込みに際して、ひとり親世帯や多子世帯の当選確率が高まるように優遇措置を行います。 また、一部の市営住宅において、子育て家庭に配慮した募集を行います。						
活動指標	指標名	市営住宅当選確率及び若年層世帯向け住宅の募集					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	-	26戸					30戸
30年度 (2018年度) 実施状況	平成30年度においても当選確率が高まる優遇制度（一般世帯比3倍）を実施した。 また、ひとり親世帯、18歳未満の子が3人以上いる世帯、小学校卒業前の子供がいる世帯に対し、募集する住宅の一部（専用申込枠）を割り当て、優先的に選考する制度を実施した。						
30年度 (2018年度) 実施状況	平成31年度においても抽選優遇及び募集する住宅の一部を割り当てる優遇制度を実施する。						
担当局	都市局		担当部		市街地整備部		

施策5-1 社会的養護を必要とする子どもへの支援

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進		施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	1	児童相談体制の強化（再掲1-2）					
事業内容	第2次札幌市児童相談体制強化プランに掲げる、専門性の強化や連携体制の構築などの取組により、児童相談体制の強化を図ります。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	「第2次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づき、以下の取組を実施。 ・児童虐待防止ハンドブックの改訂 ・第二児童相談所の設置に関する検討（本市の現状分析、他自治体調査等） ・里親トレーニング事業の開始 等						
31年度 (2019年度) 実施予定	「第2次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づく各取組を実施するとともに、重点取組期間が2019年度までとなっている現行プランの改定を行う予定。						
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	2	養育支援員派遣事業（再掲1-1）						
事業内容	養育状態の改善等が必要な世帯に支援員を派遣して、育児・家事援助を実施することで、在宅で継続的に支援する体制を強化し、児童虐待の発生防止に努めます。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	延べ9世帯に養育支援員を派遣し、各世帯の状況に応じた支援を行った。							
31年度 (2019年度) 実施予定	養育支援員による支援が必要な世帯に対し、養育支援員を派遣。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	3	社会的養護自立支援事業						
事業内容	20歳到達により児童養護施設等の入所措置を解除された者等のうち、自立のため支援を継続して行うことが適当な場合において、原則22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて、引き続き必要な支援を実施します。							
活動指標	指標名	当該事業の実施を継続						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	実施	実施					実施	
30年度 (2018年度) 実施状況	延べ13名が事業を利用。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成31年度から事業拡充し、①支援コーディネーターによる継続支援計画策定②居住費支援③生活費支援④学習費等支援⑤生活相談・就労相談支援⑥就学者自立支援事業の6つの事業を実施（⑤は就労支援コーディネーター派遣事業と統合）。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	4	児童相談所・区家庭児童相談室における相談支援（再掲1-1）						
事業内容	児童相談所及び区役所家庭児童相談室では、18歳未満の子どもに関する様々な相談を受けており、児童虐待通報のほか、関係部署と連携して、子どもの心身の発達や対人関係、不登校、家庭内暴力など児童に関する各種相談に対応しています。							
活動指標	指標名	年間相談受理件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	9,859件	10,761件					-	
30年度 （2018年度） 実施状況	年間相談受理件数 児童相談所：7,477件（2018年度速報値） 家庭児童相談室：3,284件（2018年度速報値）							
31年度 （2019年度） 実施予定	今年度も関係機関と連携しながら、各種相談に対応していく。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進		施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	5	児童家庭支援センターにおける相談支援（再掲1-1）					
事業内容	児童家庭支援センターでは、地域における子どもの福祉に関する専門的な相談に応じる施設として、児童虐待・非行・保護者の子育て不安など複雑多様化する児童問題に対応し、電話による子育て相談及び緊急時の訪問相談等を行っています。						
活動指標	指標名	年間相談対応件数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	5,991件	6,626件					-
30年度 (2018年度) 実施状況	市内4か所の児童家庭支援センターにて各種相談等に対応。						
31年度 (2019年度) 実施予定	昨年度と同様に、4か所の児童家庭支援センターにて対応していく。						
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	6	子ども安心ホットライン（再掲1-1）						
事業内容	24時間365日体制の「子ども安心ホットライン（子ども虐待相談）」を児童相談所内に開設しており、専門の電話相談員が相談支援を行っています。							
活動指標	指標名	子ども安心ホットライン年間相談対応件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	3,597件	3,634件					3,920件	
30年度 （2018年度） 実施状況	電話相談員 9 名体制で、24時間365日、児童虐待通告の他、子どもの養育に関する様々な相談を受け付けた。							
31年度 （2019年度） 実施予定	昨年度と同様の体制で対応予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進		施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援			
事業・取組名	7	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業（再掲3-1）						
事業内容	児童福祉施設等入所児童（里親委託児童を含む。）が、大学などに入学するため措置解除となる場合、60万円（年額）を限度額として措置解除後の生活費等を支給する取組を実施します。							
活動指標	指標名	年間支給人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	8人	5人				10人	10人	
30年度 （2018年度） 実施状況	児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給した。							
31年度 （2019年度） 実施予定	これまで同様、児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給する予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	8	社会的養護体制整備事業						
事業内容	児童養護施設の小規模化やグループホーム設置等を支援し、児童一人ひとりに配慮した養育ができる環境を整えます。							
活動指標	指標名	児童養護施設の改築（小規模化）及びグループホーム設置数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	改築2カ所 GH8ヶ所	改築2カ所 GH9カ所					改築4カ所 GH14ヶ所	
30年度 (2018年度) 実施状況	平成30年度は地域小規模児童養護施設1カ所の新設工事を実施。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成31年度は工事の実施予定なし。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	9	スタディメイト派遣事業（再掲2-2）						
事業内容	児童養護施設等に入所中の児童に対し、大学生などの有償ボランティアを派遣し、学習支援等を行います。							
活動指標	指標名	登録ボランティア数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	40人	42人					50人	
30年度 （2018年度） 実施状況	児童養護施設5カ所（札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園）に入所している児童に対して学習支援等を実施。							
31年度 （2019年度） 実施予定	児童養護施設5カ所（札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園）に入所している児童に対して学習支援等を実施予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	10	就労支援コーディネーター派遣事業（再掲3-1）						
事業内容	児童養護施設等に入所中又は退所した児童や、里親・ファミリーホーム等に委託中又は委託解除された児童で、学校卒業を控えている児童等に対して「就労支援コーディネーター」を派遣し、卒業に向けたきめ細やかな就労支援を行います。							
活動指標	指標名	就職希望者内定率						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	95%	88%					100%	
30年度 (2018年度) 実施状況	株式会社MammyProに委託し、職場開拓、就労支援等を行った。なお、平成30年度の就職希望者17名のうち15名が就職をした。							
31年度 (2019年度) 実施予定	就労支援コーディネーター派遣事業は、社会的養護自立支援事業（基本施策5 事業・取組名3）に平成31年度から統合。株式会社MammyProに委託し、生活支援及び就労支援を実施予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進		施策5-1	社会的養護を必要とする子どもへの支援		
事業・取組名	11	要保護児童対策地域協議会の運営（再掲1-2）					
事業内容	被虐待児童をはじめとする要保護児童等の早期発見や適切な保護・支援を図るため関係機関等が理解を深め、情報の交換や支援内容の協議を行うため要保護児童対策地域協議会を設置・運営しています。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	・札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議実施（年1回） ・各区代表者会議実施（年1回） ・各区実務者会議実施（年3回） ・個別ケース検討会議実施（適宜）						
31年度 (2019年度) 実施予定	・札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議実施（年1回） ・各区代表者会議実施（年1回） ・各区実務者会議実施（年3回） ・個別ケース検討会議実施（適宜）						
担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			

施策5-2 ひとり親家庭への支援

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援		
事業・取組名	1	ひとり親家庭就業機会創出事業（再掲4-1）						
事業内容	ひとり親家庭の就業を支援するため、ひとり親家庭の就業に理解がある企業を開拓し、就職の機会を提供する合同就職説明会を開催します。 合同就職説明会の開催回数を増やすなど、就業機会の拡充を図るとともに、幅広く制度の周知を行い利用の促進を図ります。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	154	211						
30年度 （2018年度） 実施状況	合同就職説明会の開催回数を2回に増やし、実施した。特に2回目は、支援制度の周知を図るため、セミナーに力を入れた。 【1回目：平成30年8月25日開催】 説明会参加企業数 25社 説明会参加者数 82人 【2回目：平成31年3月2日開催】 説明会参加企業数 15社 説明会参加者数 129人							
31年度 （2019年度） 実施予定	引き続き、合同就職説明会を2回実施する予定。							
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援		
事業・取組名	2	高等職業訓練促進給付金事業（再掲4-1）						
事業内容	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得に係る養成機関に通った場合に給付金を支給します。 対象資格の追加などにより、利用の促進を図ります。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	117	52	56					
30年度 （2018年度） 実施状況	対象資格を追加（栄養士、社会福祉士、精神保健福祉士） ・高等職業訓練促進給付金 非課税世帯（100,000円）92件 106,400千円 課税世帯（70,500円）27件 24,675千円 ・高等職業訓練修了支援給付金 非課税世帯（50,000円）26件 1,300,000円 課税世帯（25,000円）6件 150,000円							
31年度 （2019年度） 実施予定	・修業期間の最後の1年間の給付額を増額 ・対象の拡充等を予定。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2 ひとり親家庭への支援		
事業・取組名	3	必要な支援策を届ける広報の充実（再掲1-2）					
事業内容	困難を抱えている子ども・世帯に向けた各種制度や相談窓口、支援機関の認知度の向上に向けて、情報が得やすく、必要としている方に確実に届く、受け手の目線に立った広報の充実を図ります。具体的には、児童扶養手当の対象世帯に支援制度の案内を一斉送付することなどを検討します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 (2018年度) 実施状況	・ 広報さっぽろ2018年12月号において、巻頭特集「みんなで支える子どもの暮らし」で、子どもを支える取組や支援機関を紹介。 ・ 「子育て情報室」を、利便性向上のため、全区において「こそだてインフォメーション」としてリニューアルオープン（施策1-1再掲）。 ・ 児童扶養手当の現況届の対象世帯全てに、ひとり親家庭向けの支援制度等の案内チラシを送付。 ・ ひとり親家庭になったばかりの方に向けて、「シングルママ・パパのためのくらしのガイド」を作成（平成31年4月完成）。						
31年度 (2019年度) 実施予定	困難を抱えている子ども・世帯に向けた各種制度や相談窓口、支援機関の認知度の向上に向けて、情報が得やすく、必要としている方に確実に届くよう、受け手の目線に立った広報の充実を図る。						
担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部及び子育て支援部ほか関係部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	4	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度（再掲4-2）					
事業内容	ひとり親家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、各世帯の様々な状況に応じて、事業開始資金や技能習得資金等12種類の資金の貸付を行う母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度を適切に実施するとともに、幅広く制度の周知を行います。 また、貸付けの種類の追加についても検討します。						
活動指標	指標名	貸付件数（参考）					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	120	72					
30年度 （2018年度） 実施状況	母子福祉資金貸付金 65件 43,871,400円 父子福祉資金貸付金 3件 1,782,000円 寡婦福祉資金貸付金 4件 2,397,000円 平成30年度より大学院に進学する子を貸付対象に追加。						
30年度 （2018年度） 実施状況	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	5	高等職業訓練促進資金貸付事業（再掲4-1）					
事業内容	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修学を容易にすることにより、資格取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、入学準備金と就職準備金の貸付を行います。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	一	実施					実施
30年度 (2018年度) 実施状況	入学準備金：19件 9,200,000円 就職準備金：15件 3,000,000円						
31年度 (2019年度) 実施予定	事業継続予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援		
事業・取組名	6	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（再掲4-1）						
事業内容	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と子の学び直しを支援し、よりよい条件で就職や転職ができるよう、高卒認定試験合格のために講座（通信講座を含む。）を受け、これを終了したとき及び合格したときに受講費用の一部を支給します。							
活動指標	指標名	高卒認定試験合格者数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	0	0						
30年度 （2018年度） 実施状況	申請者なし（講座指定申請1件）							
31年度 （2019年度） 実施予定	事業継続予定							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	7	自立支援教育訓練給付金事業（再掲4-1）					
事業内容	ひとり親家庭の親が、市が指定した職業能力開発目的の講座を受講した場合に、教育訓練終了後、給付金を支給します。						
活動指標	指標名	年間新規申請者数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	43	32					
30年度 （2018年度） 実施状況	自立支援教育訓練給付金 申請件数：34件 1,533,324円						
31年度 （2019年度） 実施予定	対象を拡充して実施						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	8	ひとり親家庭等日常生活支援事業					
事業内容	ひとり親家庭の親が、就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合などに家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行います。						
活動指標	指標名	家庭生活支援員の派遣件数（実績）					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	109	93					
30年度 （2018年度） 実施状況	①派遣件数 派遣実件数 93件、派遣延べ件数 157件（母子家庭 153件、寡婦 0件、父子家庭 4件） ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を目的とした、家庭生活支援員の知識や技術向上のための研修会（1回）、意見交換会（2回）を実施						
31年度 （2019年度） 実施予定	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	9	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業（再掲2-2）					
事業内容	ひとり親家庭の児童（小学校3年生から中学校3年生）に対し、学習支援（市内10区の会場で実施）により学習習慣を身につけさせるとともに基礎的な学力の向上を図り、また進学や進路等の相談を通じてひとり親家庭の不安感を解消し、ひとり親家庭の自立を促進します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 （2018年度） 実施状況	①参加人数 延べ4,746人 ②登録ボランティア数 140人						
31年度 （2019年度） 実施予定	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	10	ひとり親家庭支援センター等運営					
事業内容	ひとり親家庭の一般的な生活相談をはじめ、専門家による法律相談等を実施するとともに、資格取得講習会や就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施します。						
活動指標	指標名	就業相談を通じた就業件数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	36	25					
30年度 (2018年度) 実施状況	就業相談件数 6,318件 就業実績 25件（就業情報提供による自己就職を含めると95件） 就業支援講習会 16科目17講座開催（受講者数 延べ3,920人） 母子・父子自立支援プログラム策定者数 15人						
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	11	母子生活支援施設運営					
事業内容	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、生活、住宅、就職等解決困難な問題をもっているため、児童の福祉に欠ける場合に、その女子と児童を保護するとともに、自立促進のためにその生活を支援します。						
活動指標	指標名	母子保護の実施					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	実施	実施					実施
30年度 (2018年度) 実施状況	5施設（定員100世帯）で母子保護を実施。 入所延世帯数 829世帯						
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に実施予定						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援		
事業・取組名	12	保育所等の利用調整（再掲2-1）						
事業内容	未就学児のいるひとり親世帯や低所得世帯等の親が、安心して就労や求職活動等に専念できるよう、保育所等に入所する際の利用調整において加点します。							
活動指標	指標名	加点の実施						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	実施	実施					実施	
30年度 （2018年度） 実施状況	入所調整において加点を実施。							
31年度 （2019年度） 実施予定	平成30年度と同様に実施する。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	13	ひとり親家庭等医療費助成（再掲2-1）					
事業内容	ひとり親家庭の20歳未満の子どもの入院・通院及びひとり親家庭の親の入院にかかる医療費のうち、保険診療の自己負担額から初診時一部負担金または医療費の1割を除いた金額を助成します。						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 （2018年度） 実施状況	一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。 助成件数 266,466件 助成金額 624,268千円						
31年度 （2019年度） 実施予定	一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。						
担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	14	児童扶養手当（再掲4-2）					
事業内容	児童扶養手当法に基づき、離婚や死亡等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を育成する家庭に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります						
活動指標	指標名						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
30年度 （2018年度） 実施状況	離婚・婚姻によらない出生、もしくは父親又は母親が死亡・重度の障がい・拘禁等の状態にある場合などで、父親又は母親と生計を同じくしていない児童を監護している母親や、生計を同じくしている父親または養育者に手当を支給する。 H30.4～ 児童1人の支給額：全部支給月額42,500円・一部支給月額42,490円～10,030円 児童2人目の加算額：全部支給月額10,040円・一部支給月額10,030円～5,020円 児童3人目以降の加算額：全部支給月額6,020円・一部支給月額6,010円～3,010円 受給者数：19,700人（H31.3現在）						
30年度 （2018年度） 実施状況	H31.4～ 児童1人の支給額：全部支給月額42,910円・一部支給月額42,900円～10,120円 児童2人目の加算額：全部支給月額10,140円・一部支給月額10,130円～5,070円 児童3人目以降の加算額：全部支給月額6,080円・一部支給月額6,070円～3,040円 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の実施（31年度のみ） 消費税率引き上げにおける子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当を受給している未婚のひとり親のうち、年収365万円以下の母親または父親に対し、17,500円の給付金を支給する。						
担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	15	養育費確保の推進					
事業内容	母子・婦人相談員やひとり親家庭支援センターによる養育費や面会交流に関する相談を実施します。 また、ホームページやパンフレット等の媒体を用いて、養育費や面会交流に関する広報・啓発活動を推進します。						
活動指標	指標名	養育費・面会交流事業の実施					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	—	実施					
30年度 (2018年度) 実施状況	・当該事業分の予算の切り出し不可。 ・ひとり親家庭支援センターにおいて養育費の取り決め等に関する女性弁護士による法律相談（予約制）を第1～4水曜日に実施するほか、指定管理者の自主事業として養育費・面会交流セミナーを実施した。						
31年度 (2019年度) 実施予定	30年度と同内容で実施予定。						
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-2	ひとり親家庭への支援	
事業・取組名	16	市営住宅への優先入居（再掲4-2）					
事業内容	安心して子どもを生み育てられる居住環境づくりの一環として、市営住宅の入居申込みに際して、ひとり親世帯や多子世帯の当選確率が高まるように優遇措置を行います。 また、一部の市営住宅において、子育て家庭に配慮した募集を行います。						
活動指標	指標名	市営住宅当選確率及び若年層世帯向け住宅の募集					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	-	26戸					30戸
30年度 （2018年度） 実施状況	平成30年度においても当選確率が高まる優遇制度（一般世帯比3倍）を実施した。 また、ひとり親世帯、18歳未満の子が3人以上いる世帯、小学校卒業前の子供がいる世帯に対し、募集する住宅の一部（専用申込枠）を割り当て、優先的に選考する制度を実施した。						
30年度 （2018年度） 実施状況	平成31年度においても抽選優遇及び募集する住宅の一部を割り当てる優遇制度を実施する。						
担当局	都市局		担当部		市街地整備部		

施策5-3 生活保護世帯・生活困窮世帯への支援

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3 生活保護世帯・生活困窮世帯への支援			
事業・取組名	1	生活保護						
事業内容	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行います。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	【H31.2月時点の各状況】 ・被保護世帯数：55,128世帯 ・被保護人員数：72,414人 ・教育扶助受給人員数：5,222人 ・保護率：36.8%							
31年度 (2019年度) 実施予定	【予算編成時点の各見込】 ・被保護世帯数：55,090世帯 ・被保護人員数：716,949人 ・保護率：36.3%							
担当局	保健福祉局		担当部	総務部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		
事業・取組名	2	就労支援相談員（再掲4-1）						
事業内容	区保護課に配置した就労支援相談員が、就労可能な生活保護受給者に対して、職業相談や求人情報の収集及び提供等を行います。							
活動指標	指標名	就労支援を実施した人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	2,103人	1,797人					未定	
30年度 （2018年度） 実施状況	就労支援を実施した1,797人のうち ・927人が就労開始により支援終了 ・47人が就労訓練等に参加							
31年度 （2019年度） 実施予定	平成30年度と同様に事業を実施し、就労率の向上を図る。							
担当局	保健福祉局		担当部	総務部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		
事業・取組名	3	生活困窮者自立支援事業（再掲1-1、4-1）						
事業内容	生活保護に至る前の段階での自立支援を実施するため、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れる相談窓口を設置し、就労の支援その他の自立に関する問題について、情報提供、支援計画の作成、支援計画に基づく就労支援などの支援を行います。							
活動指標	指標名	生活困窮者からの新規相談件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	3,335人	3,588人					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	自立相談支援事業所（ステップ）において、平成30年度新規相談件数は2,843件、自立相談支援事業所（ＪＯＩＮ）においては、745件となっている。 ステップにおいては、様々な相談（就労、生活習慣、家族関係、負債、住環境等）を受け、自らが支援するほか、適切な関係機関へのつなぎを実施し、ＪＯＩＮについては、ホームレスへの相談支援であり、就労や安定した生活への支援を実施している。 また、ステップの相談支援は、全市を1カ所の事業所に対応しているが、本市は広域であることから、相談者の利便性確保と新規相談者の掘り起しを目的に、各区へ出向く出張相談会を定期的に実施。平成30年度は733回開催した。							
31年度 (2019年度) 実施予定	2カ所の自立相談支援事業所（ステップ、JOIN）にて引き続き相談を受け付ける他、市内各所での出張相談・巡回相談を行い、まだ支援につながっていない生活困窮者の掘り起しを行う。							
担当局	保健福祉局		担当部		総務部			

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		
事業・取組名	4	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）（再掲4-2）						
事業内容	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方に対して、住宅と就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的に、住居確保給付金を支給します。							
活動指標	指標名	支給決定件数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	63件	64件					未定	
30年度 （2018年度） 実施状況	平成30年度は453件の新規相談があり、うち64件に対し支援決定を行った。							
30年度 （2018年度） 実施状況	平成31年度も平成30年度と同様の内容で引き続き実施する。							
担当局	保健福祉局		担当部	総務部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		
事業・取組名	5	就労ボランティア体験事業						
事業内容	直ちに一般就労への移行が困難な生活保護受給者又は生活困窮者に対して、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援するため、就労体験やボランティア活動の場を提供します。							
活動指標	指標名	事業への参加人数						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	114人	125人					未定	
30年度 (2018年度) 実施状況	・受入事業所…140ヶ所 ・参加者…125人（119人） ※括弧内の数字は生活保護受給者のうち数							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に事業を実施し、参加者の拡充を図る。							
担当局	保健福祉局		担当部	総務部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援	
事業・取組名	6	札幌まなびのサポート事業（再掲2-2）					
事業内容	生活困窮世帯の中学生の子どもに対し、学習習慣の定着を図り高校進学を実現するとともに、自己肯定感を持てるような居場所の提供を行うことを目的とした学習支援事業を実施します。						
活動指標	指標名	学習支援事業の参加人数					
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値
	618人	522人					未定
30年度 (2018年度) 実施状況	「貧困の連鎖」を防ぐため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を平成24年から実施している。 平成30年度は生活保護受給世帯及び就学援助利用世帯の中学生を対象に市内40会場（約15名/会場）で600名程度の受け入れを見込み実施した。その結果、522名が本事業へ参加し、年度末まで参加した中学3年生の高校等進学率は100%であった。						
31年度 (2019年度) 実施予定	平成31年度も引き続き、生活保護受給世帯及び就学援助利用世帯の中学生を対象とし、学習支援を実施する。 実施規模は昨年同様、市内40会場（15名/会場）で600名の受入を見込んでいる。 また、高校進学後のフォローアップを実施することで中退防止に向けた取り組みも行っていく。						
担当局	保健福祉局		担当部		総務部		

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		
事業・取組名	7	保育所等の利用調整（再掲2-1、5-2）						
事業内容	未就学児のいるひとり親世帯や低所得世帯等の親が、安心して就労や求職活動等に専念できるよう、保育所等に入所する際の利用調整において加点します。							
活動指標	指標名	加点の実施						
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
	実施	実施					実施	
30年度 (2018年度) 実施状況	入所調整において加点を実施。							
31年度 (2019年度) 実施予定	平成30年度と同様に実施する。							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				

基本施策	5	特に配慮を要する子ども・世帯を支える取組の推進			施策5-3	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		
事業・取組名	8	実費徴収に係る補足給付事業（再掲2-1）						
事業内容	保育・教育に必要な物品の購入に要する費用等を各施設・事業者が実費徴収する場合に、国の制度に合わせて生活保護世帯に助成します。							
活動指標	指標名							
	当初値	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
30年度 (2018年度) 実施状況	対象児童452人							
31年度 (2019年度) 実施予定	対象児童749人見込み							
担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部				